

第4期岡山市教育振興基本計画

令和8年度事業計画



令和8年4月
岡山市教育委員会

目 次

1	令和8年度事業計画について・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	令和8年度の取組の方向性について・・・・・・・・・・	2
3	主な事業	
(1)	令和8年度事業計画 重点的な取組・・・・・・・・・・	3
(2)	事業一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	政策1 持続的な社会の発展に向けて学び続ける人材の育成・・・・・・・・	7
	政策2 誰一人取り残されない共生社会の実現に向けた教育の推進・・	13
	政策3 地域や家庭で共に学び支えあう社会の実現に向けた教育の推進・	21
	政策4 計画の実行性を高める基盤整備及び教育DXの推進・・・・・・・・	26
(3)	事業指標・目標値一覧・・・・・・・・・・・・・・・・	32

<参考>

○教育基本法（抜粋）

第十七条 政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない。

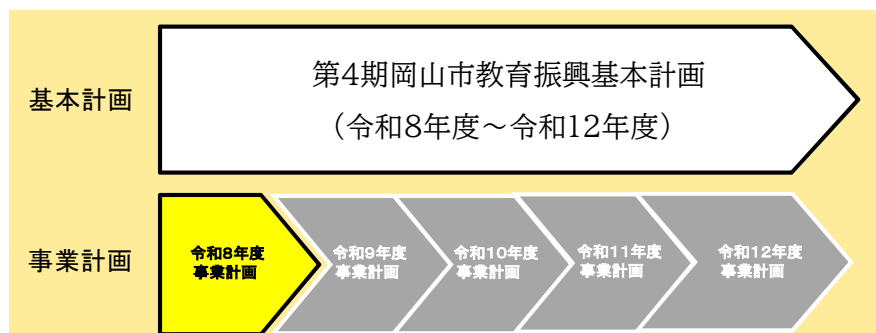
2 地方公共団体は、前項の計画を参酌し、その地域の実情に応じ、当該地方公共団体における教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定めるよう努めなければならない。

1 令和8年度事業計画について

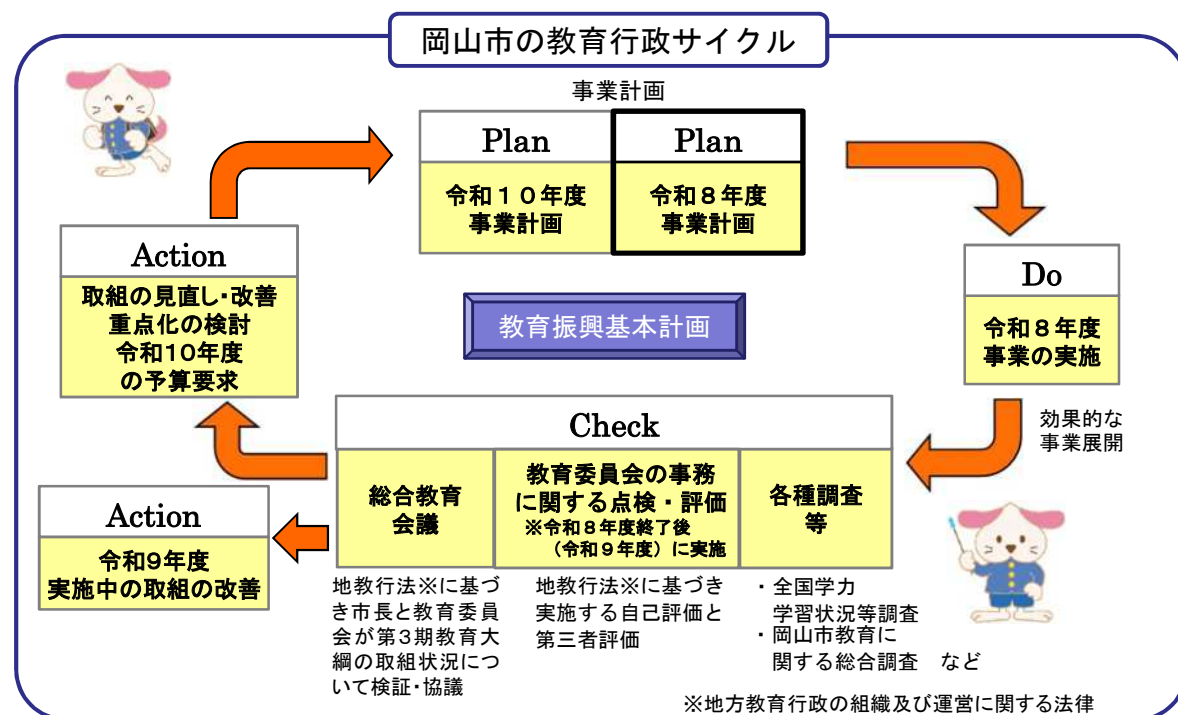
岡山市では、教育基本法第17条第2項の規定に基づき、令和8年度からの5年間で目指す教育、各政策・施策の概要をまとめた「第4期岡山市教育振興基本計画」を策定しました。

令和8年度事業計画は、第4期教育振興基本計画に掲載した各政策を実現するための具体的な取組をまとめています。

こどもを取り巻く環境の変化は激しく、多様化・複雑化しています。そのため、各事業の実施については、柔軟な対応に留意するとともに、関係局との連携を図りながら効果的に施策を推進します。



第4期岡山市教育振興基本計画を推進するための施策については、毎年度教育委員会の事務に関する点検・評価において、外部評価委員による第三者評価を実施し、その結果を議会に報告するとともに広く市民に公表します。また、第3期岡山市教育大綱に示された取組状況については、総合教育会議において、市長と教育委員会が検証・協議を行います。こうしたことを通して、PDCAサイクル【計画(Plan)－実行(Do)－評価(Check)－改善(Action)】による成果の検証と計画の効果的な見直しを行います。



2 令和8年度の取組の方向性について

本市では、これまで、考える力の基礎となる学力の育成に向け、学校と教育委員会が一体となって授業改善に取り組んできました。その結果、全国学力・学習状況調査では、小学校(国語・算数)、中学校(国語・数学)ともに、偏差値50以上を達成することができています。

これからの変化が激しく、予測困難な社会では、今日の正解が将来も通用するとは限らず、いかなる状況下でも冷静に判断し、すぐに解決しない課題に対しても、粘り強く新たな解決方法を考え出す力が求められています。

しかし、本市の子どもたちが「探究的な学習をしている」と感じる割合(表1)が全国平均を下回っている現状を受け止め、さらなる授業改善を推進する必要があります。今後は、これまでの学習に加え、自ら課題を設定し、情報を収集・分析し、発信する「探究的な学び」の充実を進めます。

また、不登校のこどもは全国的に増加しており、岡山市もその傾向にあります。これまで学校は、不登校のこどもやその保護者に対し、一人一人の課題に応じた支援計画を作成し、早期からの計画的な指導、支援を行ってきましたが、専門的な支援等を受けているこどもの割合(表2)は、全国平均を下回っている現状にあります。

不登校が社会全体の問題となる中、学校を中心とした支援は継続しつつ、今後は、こどもにとって支援の選択肢が広がるよう、学校以外での学びの場や居場所を確保するなど、不登校のこどもの社会的自立を目指し、さらなる支援の充実を図る必要があります。

さらに、酷暑への対応、物価高に対する保護者への経済的支援など、様々な課題に対応していくためには、教育環境をより安全、安心、快適にしていける必要があります。

これらの背景を踏まえ、教育委員会では、今年度は、「探究的な学びの充実」「こどもたちの居場所づくりと社会的自立への支援」「教育環境の整備」を重点的な取組として掲げ、「自立に向かって成長する子ども」の育成を目指します。

(表1) 探究的な学習をしていると感じる
こどもの割合

(単位 %)

		R5	R6	R7
小学校	岡山市	72.2	78.3	79.1
	全国	74.8	81.3	82.3
中学校	岡山市	71.6	80.0	78.8
	全国	72.6	82.2	79.5

(表2) 教員以外からも専門的な支援等を受けている不登校のこどもの割合

(単位 %)

		R4	R5	R6
小学校	岡山市	62.7	60.1	56.1
	全国	65.1	63.7	63.6
中学校	岡山市	56.2	45.8	50.3
	全国	60.0	59.7	60.4

3 主な事業について

(1) 令和8年度事業計画 重点的な取組

探究的な学びの充実

◎ 地域と連携した探究的な学びの推進

【新規】おかやま未来探究プロジェクト(p.10)

- 探究的な学びに資する研修
- おかやま魅力発信コンテスト
 - ・ 地域のよさをショート動画で発信
- おかやま未来探究プレゼン交流会
 - ・ 地域をテーマに学んだことを発表・交流



◎ 岡山市の歴史に関する資料の作成

【新規】郷土の歴史に触れる機会の創出(p.15)

- 市共通の資料の作成・提供
 - ・ 学校における地域学習を支援するため、歴史に関する共通の資料を作成・提供

◎ 学校と地域を繋ぐネットワークの構築

【新規】未来を創る共育プロジェクト(p.7)

- 地域人材等の開拓・登録と学校とのマッチングに向けた基盤整備
 - ・ 授業や教職員の研修など、連携可能な大学や企業、団体等を開拓し、リストアップ・登録
 - ・ 地域人材等と学校のニーズ調査に基づき、双方を最適に結びつけるマッチングの仕組みを構築
- 未来を切り拓く岡山のこどもたちの資質・能力を引き出す授業づくりの実践
 - ・ 研究協力校とともに総合的な学習の時間を中心に実践・検証

◎ ICTを活用した探究的な学びの充実

【拡充】教育DX推進事業(p.28)

- GIGA端末の更新
 - ・ GIGA端末の更新・整備及びセキュリティ対策の強化

こどもたちの居場所づくりと社会的自立への支援

◎ 不登校のこどもに学びの場と居場所を提供

【拡充】児童生徒支援教室運営事業(p.20)

- 校外の支援教室の新たな設置
 - ・ 中学生対象の児童生徒支援教室を南区に開設(5室→6室)

【拡充】一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業(p.18)

- 校内支援教室での支援の充実
 - ・ 教員を配置する校内支援教室を増設(6校→10校)

【新規】不登校児童生徒民間施設利用支援事業(p.20)

- 民間施設に通うこどもの保護者へ利用料の一部を補助



教育環境の整備

◎ 保護者の負担軽減

【拡充】学校給食費負担軽減事業(p. 30)

- 小学校の学校給食費無償化
- 中学校の学校給食費の物価上昇分の支援

【拡充】学校給食調理場再整備事業(p. 31)

- 学校給食センターへ炊飯設備を導入
 - ・ 委託から直接炊飯に切りかえることにより、給食費の縮減を図る。



◎ トイレ施設整備

【拡充】学校施設長寿命化改修事業(p. 30)

- 小中学校のトイレ洋式化
 - ・ 和式トイレを使い慣れていない子どもたちの現状を踏まえ、令和8年度中に全ての小中学校のトイレを洋式化

◎ 暑さ対策

【拡充】学校空調設備整備事業(p. 30)

- 中学校体育館への空調設備整備
 - ・ 教育活動の円滑化、熱中症予防、避難所の環境改善にも資することから、令和9年度6月末までに整備

【拡充】学校給食調理場再整備事業(p.31)【再掲】

- 給食調理場の空調設備整備
 - ・ 熱中症対策や食品管理上のリスク低減のために整備

【新規】小中学校への冷水器設置事業(p.30)

- ・ 水分補給しやすい環境整備のため、全ての小中学校に設置

【拡充】公民館建設・整備事業(p.24)

- ・ 公民館へ給水スポットの設置

◎ 教職員の資質向上・保護者の相談支援

【拡充】岡山市教育センター(仮称)整備事業(p.27)

- ・ 教職員の資質向上に向けた研修環境の充実
- ・ 大学や企業等と連携するハブとしての機能強化
- ・ 就学相談の充実



(2) 事業一覧

施策ごとに、令和8年度の事業を紹介します。

★:新規事業 ◎拡充事業

政策1 持続的な社会の発展に向けて学び続ける人材の育成

P.7

施策1-1 確かな学力を育む教育活動及び情報教育の推進

- 学びづくり推進プロジェクト P.7
- ★ 未来を創る共育プロジェクト P.7
- 幼児教育の充実 P.7
- 習熟度別サポート事業 P.8
- 岡山っ子スタート・サポート事業 P.8
- 英語教育推進事業 P.8
- ★ 外国語教育推進事業 P.8
- ◎ 探究的な学びの基礎となる情報活用能力向上事業 P.9
- 学校図書館の活用推進 P.9

施策1-2 主体性を育む特色ある教育の推進

- 岡山キャリアスタートウィーク P.10
- ★ おかやま未来探究プロジェクト P.10

施策1-3 健やかな体を育む・安全教育の推進

- 学校給食における食育の推進 P.11
- 客観的な数値を活用した食育事業 P.11
- 運動習慣定着化事業 P.11
- 学校保健事業 P.12
- 実践的安全教育総合支援事業 P.12
- こどもの命を守る取組の推進 P.12

政策2 誰一人取り残されない共生社会の実現に向けた教育の推進

P.13

施策2-1 豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進

- 心豊かなこどもの育成事業 P.13
- 生徒指導関係事業 P.13
- 犬島自然の家での体験活動による学びの充実 P.13
- めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実 P.13
- 子ども読書活動の推進 P.14
- オリент美術館体験講座 P.14
- オリент美術館特別展等の開催 P.14
- オリент美術館学校等連携推進事業 P.14
- ★ 郷土の歴史に触れる機会の創出 P.15
- 史跡保存整備事業 P.15
- 史跡公有化の推進 P.15
- ★ 地域の歴史・伝統・文化に親しむ機会の提供(公民館運営事業) P.15
- わくわく探険隊 P.16
- 岡山市ジュニアオーケストラ運営事業 P.16
- 二十歳の集い事業 P.16
- 子ども会リーダー・育成者研修事業 P.16
- わくわく子どもまつり P.17

施策2-2 多様な教育ニーズを踏まえた支援の充実

- ◎ 一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業 P.18
- いじめ専門相談員派遣事業 P.18
- 共に生きるこどもを育てる障害児支援事業 P.18
- スクールカウンセラー配置事業 P.19
- 不登校児童生徒支援員配置事業 P.19
- ◎ 教育支援アドバイザー配置事業 P.19
- 日本語教育推進事業 P.19
- 就学援助事業 P.20
- ★ 不登校児童生徒民間施設利用支援事業 P.20
- ◎ 児童生徒支援教室運営事業 P.20

政策3 地域や家庭で共に学び支えあう社会の実現に向けた教育の推進 P.21

施策3-1 家庭教育支援及び地域コミュニティ協働による社会教育の推進

○ 地域と学校協働活動推進事業	P.21
○ 学校支援ボランティア事業	P.21
○ PTA等における人権教育の充実	P.21
○ スクールランチセミナーの充実	P.22
○ 家庭教育支援事業	P.22
○ 絵本の読み聞かせ事業	P.22
○ 防災キャンプ推進事業	P.22
○ 放課後子ども教室推進事業	P.23
○ コミュニティ・スクール岡山の充実	P.23

施策3-2 地域コミュニティの拠点となる社会教育施設の機能強化及び環境整備

◎ 公民館建設・整備事業	P.24
○ 公民館ESD・SDGs活動推進事業	P.24
○ 公民館運営事業(公民館基本方針の推進)	P.24
◎ 公共図書館DX推進による市民サービスの向上	P.25
○ 郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用	P.25

政策4 計画の実効性を高める基盤整備及び教育DXの推進 P.26

施策4-1 学校園の指導体制の充実

○ 学校問題解決サポート事業	P.26
○ 魅力ある教員の確保事業	P.26
◎ 主体的に学び続ける教職員研修事業	P.26
◎ フレッシュティーチャーサポートプロジェクト	P.27
○ 学校園における人権教育の充実	P.27
◎ 岡山市教育センター(仮称)整備事業	P.27
◎ 学校図書館の充実	P.27

施策4-2 教育DXによる学習指導の充実及び働き方改革の推進

◎ 学校業務アシスト事業	P.28
◎ 教育DX推進事業	P.28
○ デジタル採点システムの活用	P.28
○ 部活動指導員配置事業	P.28
★ 特別支援教育のDX推進	P.29

施策4-3 安全・安心で快適な教育環境の整備

◎ 学校施設長寿命化改修事業	P.30
◎ 学校空調設備整備事業	P.30
★ 小中学校への冷水器設置事業	P.30
◎ 学校給食費負担軽減事業	P.30
◎ 学校給食調理場再整備事業	P.31

施策4-4 広報活動の充実及び意見聴取

○ 広報広聴活動の充実	P.31
○ 【再掲】生徒指導関係事業	P.31

政策1

持続的な社会の発展に向けて学び続ける人材の育成

■ 施策1-1 確かな学力を育む教育活動及び情報教育の推進

施策の方向性

主体的・対話的で深い学びを通して「生きる力」の基盤となる確かな学力の育成を図るとともに、学力調査の結果分析を学習指導や支援に生かすなど、データ等の根拠に基づく取組を推進します。

学習者用端末を活用した先進事例の横展開やICT及び図書資料等の活用を促進し、こどもの情報活用能力の育成を図るとともに、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた取組を推進します。

事業名	学びづくり推進プロジェクト	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	57,979
事業の概要	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」等の実施を通して「岡山型一貫教育」を推進するとともに、全国学力・学習状況調査、岡山市学力アセスの結果を分析・活用した授業づくりと学級集団づくりを推進する。				継続
現状と課題	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」では、3、4年次については、各中学校区で研究テーマや課題を共有して保育・授業研究が進められている。就学前施設と小学校間では、幼保小の架け橋プログラムを実施することで、連携・協働を目指している。今後、すべての年次で、教職員一人一人の授業力等を向上できるように、より効果的な研究方法や研究体制を構築すること、各中学校区の就学前施設と小学校、小学校と中学校の連携をさらに深めることが必要である。 各学校が全国学力・学習状況調査や岡山市学力アセスの結果を分析し、手立てを立案する改善プランを作成し、授業づくりと学級集団づくりに生かしている。				
今年度の重点	「子どもが輝く学びづくりプロジェクト」において、各学校の実態を踏まえたより効果的な研究体制の構築や研究の推進に取り組めるよう働きかける。 教育課程研究協議会等で、全国学力・学習状況調査や岡山市学力アセスの結果を分析する視点や方法を示し、各学校が授業づくりに生かすことができるようにする。				
他局・他課との連携	幼保運営課と就学前教育と小学校間の不要な段差を解消し、こどもたちが身につけた資質・能力を生活に生かしながら、自立へと導くことを目指す。				

事業名	未来を創る共育プロジェクト	担当課	教育研究研修 センター	予算額 (千円)	5,786
事業の概要	探究的な学びの充実のために、地域人材等の開拓と登録を進め、学校と最適にマッチングさせるための調査や体制整備を図る。これらを通じて研究協力校とともに、未来を切り拓く岡山のこどもたちの資質・能力を育む授業実践を積み上げ、その知見を広く市内全体へ普及・還元していく。				新規
現状と課題	社会の急激な変化に伴い、教育現場に求められるニーズは複雑かつ多様化している。各学校においては対応に向けた取組が進められているが、多様な課題に対する持続可能な指導モデルの構築が難しい。このため、研究協力校とともに実践・検証を推し進めていく必要がある。				
今年度の重点	「総合的な学習の時間」について、企業や大学などの地域資源等を効果的に活用して資質・能力を育むための「授業デザイン」の構築に取り組む。地域社会の諸課題や児童生徒の実態に応じた探究のプロセスを可視化し、中間報告会を通じてその研究成果を全市に共有することで、次年度以降の実践に向けた基盤づくりを推進する。				
他局・他課との連携	学校指導課				

事業名	幼児教育の充実	担当課	幼保運営課	予算額 (千円)	60
事業の概要	幼稚園・保育園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等を通し、幼児教育において育みたい資質・能力の育成に向けた幼児教育の推進				継続
現状と課題	質の高い幼児教育を保障するため、同じ就学前のこどもを教育するという考えのもと、幼児教育に携わる教員等に対する研修を開催し、幼児教育において育みたい資質・能力の育成に向けた保育の実践に取り組む意識の向上を図っている。今後も教職員一人一人が、幼児教育において育みたい資質・能力を意識して、保育の改善に取り組むことができるよう、教職員の資質向上と幼児教育の充実を図っていく必要がある。				
今年度の重点	幼稚園・保育園・認定こども園の教職員を対象にした合同職員研修等で、幼児教育において育みたい資質・能力についての理解を深め、保育の改善や教職員の資質向上につなげ、幼児教育の充実を図る。				

事業名	習熟度別サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	40,478
事業の概要	児童一人一人の学力向上を目指し、小学校2年生から6年生の算数や国語の授業において、10人未満の小さな集団による習熟度別授業や、家庭学習につなげるための放課後学習指導を行うことができるよう習熟度別サポーターを配置する。				継続
現状と課題	本事業では平成21年度から、こどもたちが、落ち着いた環境で、個々の実態に合った授業を受けることができるよう習熟度別サポーターを配置しているが、全国学力・学習状況調査や学力アセスの結果から、身についた知識を関連付けて答えを導き出したり、考えの理由を明確にして説明したりする力の改善が十分とは言えないことが判明している。そこで、学校が個々の課題に応じた指導の実施や少人数での発言しやすい雰囲気づくりを重視した授業づくりができるよう、今後も習熟度別サポーターの配置を継続する必要がある。				
今年度の重点	少人数指導という特徴を生かした、こども同士が考えたことや伝えたいことを表現しやすい授業を通して、自分の思いや考えを他者に伝える表現力を育成できるようにする。そのために習熟度サポーターを配置する。				

事業名	岡山っ子スタート・サポート事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	103,202
事業の概要	小学校生活の円滑なスタートを切るとともに、学習及び生活の規律の確かな定着が図られるように、小学校1年生に対し、年間を通じて生活指導や学習指導に当たる教育支援員を配置する。				継続
現状と課題	平成25年度から教育支援員を配置し、生活・学習指導の支援に当たること、小学校生活の円滑なスタートを切ることができるように事業を進めてきたが、今後も継続して配置し、小学校での学習に取り組む姿勢の素地づくりを進めていく。				
今年度の重点	就学前教育から小学校教育の円滑なスタートを切ることができるように、年間を通じて生活指導や学習指導の支援をすることで、教育大綱で示されている「学び続ける力」を育成しやすい授業づくり、学級づくりにつなげる。そのために支援員を配置する。				

事業名	英語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	194,864
事業の概要	○ 生徒の英語力の向上 ・ 英語力測定試験を実施し、生徒の英語力を客観的に把握することで、教員の指導改善及び生徒の英語力向上を図る。 ○ 教育環境の充実 ・ 外国語指導助手(ALT)を配置することで、こどもたちが英語を使う教育環境の充実を図るとともに、多文化理解の促進と英語によるコミュニケーション能力の育成を図る。(民間派遣ALT45人、JET-ALT3人) ・ 中・義務教育学校(後期課程)へ「話すこと」及び「書くこと」に特化した生成AIツールを導入することにより、生徒が英語を使用する機会の充実を図る研究を行う。				継続
現状と課題	令和5年度に導入した英語力測定試験により、生徒の英語力は上昇しているが、目標とする60%を達成することができていない。また、ALTを配置することでこどもたちが英語を実際のコミュニケーションの場で使用する教育環境の充実を図ってきたが、すべてのこどもがALTと平等に関わることができていない。目標を達成することができるよう、英語力測定試験を活用した授業改善とこどもたちが英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実を継続していく必要がある。				
今年度の重点	ALTを配置し、児童生徒が授業で英語を使って表現する機会を増やすとともに、生成AIを導入し学校内外における生徒の英語の使用機会を充実させることで英語力の向上を図る。 英語力測定試験を実施して生徒の英語力を客観的に把握し、教員の授業改善に生かすことで、グローバル化の進展する社会でより良く生きていくために必要な英語力を育成できるようにする。				
他局・他課との連携	国際課との共催により、岡山市と国際友好交流都市(6都市)との間で隔年でこどもを派遣し、国際交流を推進する。				

事業名	外国語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	14,961
事業の概要	岡山後楽館の外国語教育、国際理解教育の充実のため、英語・韓国語・中国語の外国語指導助手(ALT)をそれぞれ1名ずつ配置し、語学授業を行うとともに学校生活全般で生徒との関わりをもったり、交流行事へ参画したりする。				新規
現状と課題	多文化理解の促進と外国語によるコミュニケーション能力の育成に向けて、岡山後楽館にALTを配置し、生徒が異文化に触れる教育環境の充実を図っている。様々な国際交流行事も実施し、機会の充実は図られてきつつはあるが、その機会が一部の生徒に偏っている現状がある。より多くの生徒が異文化に触れ、一層のコミュニケーション力の向上及び多文化理解の推進が必要である。				
今年度の重点	ALTを常時配置し、生徒が授業内外で外国語を使って表現する機会や異文化に触れる機会を増やすことで、社会でより良く生きていくために必要な国際感覚を育成できるようにする。 また、ALTを効果的に活用し、海外交流校との交流行事等の一層の充実を図る。				

事業名	探究的な学びの基礎となる情報活用能力向上事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	11,354
事業の概要	「情報活用能力育成カリキュラム」に基づき、各教科等での「探究的な学び」や生成AIの活用を推進し、情報モラルや著作権の意識を高めながら、主体的に情報を収集・分析・表現する力の向上を図る。				拡充
現状と課題	「授業でICTをほぼ毎日使用することの割合」は増加傾向にあるが、頻度や内容には学校間で差が見られる。そのため、カリキュラムや生成AIの活用を通して、効果的なICT活用環境と指導体制を充実させるとともに、好事例の普及により、すべての学校での「ほぼ毎日使用」を目指すことが課題である。				
今年度の重点	次期学習指導要領を見据え、探究的な学びや生成AIの活用を視野に入れた情報活用能力育成カリキュラムへの見直しを図るとともに、新たな知見を取り入れた指導力向上や好事例の普及に取り組み、すべての学校でICTの日常的な活用を定着させる。				
他局・他課との連携	学校指導課				

事業名	学校図書館の活用推進	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	—
事業の概要	読書活動がこどもの健やかな成長に資するよう環境を整備するとともに読書活動を行う意欲を高めるとともに、図書資料等を活用して情報を集めたり、表現したりできるような学習活動を推進する。				継続
現状と課題	岡山市のこどもは概ね読書活動に好意的であるが、発達段階が上がるほど、その数値は下がる傾向にある。また、学習者用端末の普及に伴い、ICTの活用に対して肯定的意見が多いという半面、学習活動における図書資料等の活用が十分なされていないのが現状である。今後は読書活動に、より意欲的に取り組めるよう啓発することや学習者用端末と図書資料や新聞等を併せて活用し、学習活動が充実するようにしていく必要があると考える。				
今年度の重点	こどもたちが読書に親しむと共に自らの課題を解決するために必要な知識や情報を習得し、情報を活用する能力を育成する。読書の機会と授業で図書館を活用する機会の設定 が必要である。各学校が年間計画を立て、運用を充実させることができるようにする。				

■ 施策1-2 主体性を育む特色ある教育の推進

施策の方向性

持続可能な開発のための教育(ESD)及び社会的・職業的自立を目指したキャリア教育の推進に向け、地域や企業、大学等との連携を進め、自ら課題を設定して取り組む探究的な学習活動の充実を図ります。

事業名	岡山キャリアスタートウィーク	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	2,180
事業の概要	すべての中学校・義務教育学校(後期課程)で地域の事業者との協働による職場体験活動を実施する際の生徒の傷害保険・賠償責任保険の保険料を負担するとともに、本事業を実施する中学校・義務教育学校(後期課程)の「地域職場体験活動推進会議」へ補助金を交付する。				継続
現状と課題	令和6、7年度は市内すべての中・義務教育学校で職場体験活動が実施された。学校運営協議会や地域の協力を得ながら、体験先事業所数は令和6年度は2,138カ所となった。しかし職場体験活動を実施したことのみをもってキャリア教育を行ったこととならないよう、体験活動をキャリア教育の中に位置づけ、キャリアの4つの基礎的・汎用的能力の育成を目指す取組を推進する必要がある。				
今年度の重点	職場体験活動を中心としたキャリア教育を通して、自分の生き方について主体的に考えようとする態度や情報を収集して活用する力、他者と協力して課題を解決しようとする力を向上させる。 人権尊重の精神に根差した思いやりの心や規範意識、向上心を養うために、豊かで多様な体験活動の充実を図る。				

事業名	おかやま未来探究プロジェクト	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	5,300
事業の概要	地域を題材に自ら課題を見つけて解決する探究的な学びを通して、学んだことを生かしなが ら、よりよく課題を解決し、自己の生き方を考えていく力を育成する。そのために、学びを学校 外へ発表する場の設定と各校の学びが充実するための支援を行っていく。				新規
現状と課題	本市の児童生徒は、全国平均レベルの学力を身につけている一方で、自らの考えを工夫して発信する 力が十分でない。				
今年度の重点	総合的な学習の時間を中心とした、探究的な学びの充実に向け、実態把握、好事例の収集・発信に重点 をおく。 ・【説明】全校代表者対象の説明会の実施 ・【研修】校内研修を支援 ・【計画】地域を題材とした指導計画の作成支援 ・【実践】事例研究と好事例の収集・発信 ・【アウトプット】おかやま未来探究プレゼン交流会、おかやま魅力発信コンテストの開催				
他局・他課との連携	教育研究研修センター、文化財課				

■ 施策1－3 健やかな体を育む・安全教育の推進

施策の方向性

生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、こどもの基本的な生活習慣の定着を図ります。また、食育を推進するとともに、こどもの体力の向上に向けて、運動の楽しさに触れ、運動習慣の確立につながる取組を進めます。

学校園内外におけるこどもの安全確保を図るため、学校園、保護者、地域住民が連携して、安全教育(生活安全、交通安全、災害安全)の充実を図ります。

事業名	学校給食における食育の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	給食の時間、特別活動や関連する各教科等において、校内での共通理解のもとに、食に関する全体計画に基づいて、食育の推進に取り組むことができるよう支援する。				継続
現状と課題	平成27年度作成した「岡山市の基本的な食に関する指導のカリキュラム」に沿って、中学校区で連携を図り、食育に取り組んできた。そして、平成31年3月に文部科学省より「食に関する指導の手引」の改訂があり、令和4年度に新学習指導要領に見合う岡山市のカリキュラムの改訂と指導案を通知し、令和5年度より各学校で実践している。今後の課題として、クラス数の多い大規模校や複数校の食育を担う給食センターや兼務校の栄養教諭の授業参画が困難なことがあげられる。				
今年度の重点	学校給食における食育の推進において、令和4年度に改訂した「岡山市の基本的な食に関する指導のカリキュラム」に沿って、各学校の食に関する指導の全体計画に取り入れ、実践の充実を図る。 栄養教諭や会計年度任用職員(栄養士)の専門性を生かした役割分担をし、各校の食育の推進ができるように研修会などで周知する。 複数校の食育を担う給食センターの栄養教諭には、ICTを活用した受配校との食育の取組ができるようにする。				

事業名	客観的な数値を活用した食育事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	身体測定機器を用いた測定値や実態把握(データ)等の客観的な数値を示すことにより、成長期にある児童生徒に自らの生活を見直す機会を与え、食への興味関心を喚起し、よりよい食生活・生活習慣・健康意識を向上させる。身体測定機器として、ヘモグロビン推定値測定器・体組成計等を各学校に貸し出す。				継続
現状と課題	文部科学省の「平成26年度スーパー食育スクール事業」において「客観的指標を用いた食育による食生活の改善と学力向上につなげる取組」として取り組んだ。客観的なデータを用いた食育の取り組みの効果が認められたことから、成果の普及を図っている。				
今年度の重点	客観的な数値を活用した食育事業の取組を通して、食育の機会を増やし、よりよい食習慣・生活習慣の定着を図る。 5年に一度行う「児童生徒の食生活、日常生活習慣等の調査」の実施と調査結果を客観的な数値として活用する。				

事業名	運動習慣定着化事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	730
事業の概要	平成27年度に岡山市こどもの運動習慣定着化協力者会議を開催し、「体育の自主学習」を含めた運動をするきっかけづくりとなる取組に関する資料作成を行っている。 平成30年度から市内各学校に運動の習慣化を普及するため、小学校の研究推進モデル校による実践と、令和2年度から中学校の実践を加えてその成果を広めている。 令和6年度から小・中学校体育連盟や過去の研究推進校担当者等を中心に「運動習慣定着化推進会議」を立ち上げ、課題を分析し、児童生徒・保護者・教員に向けて資料を発信している。				継続
現状と課題	スポーツ庁の「令和7年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、1週間の総運動時間が60分未満の中学2年生の生徒の割合は、男子9.7%、女子25.3%であり、昨年度と同程度であった。 保健を学習してもっと運動をしようと思う生徒や自発的に運動をしようとする生徒の割合は低いなど、課題が見られる。				
今年度の重点	運動習慣定着化推進会議において引き続き、多角的な視点から自発的な運動につながっていない要因を分析するとともに、健康と運動とを相互に関連付けた取組の方向性について検討を行う。 運動習慣定着化推進会議で話し合ったことを基に、引き続き運動への動機付けとなるリーフレットを作成し、児童生徒・保護者・教員に向けて発信する。				

事業名	学校保健事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	—
事業の概要	近年、社会環境や生活環境の急激な変化により、児童生徒の心身の健康に様々な影響が及んでいる。複雑化・多様化する現代的健康課題に適切に対応するための保健活動の進め方を支援する。				継続
現状と課題	児童生徒の健康な心と体を育成するため、家庭・地域・専門家等との連携した保健管理・保健教育の充実を図っている。複雑化・多様化する児童生徒の実態に即した現代的健康課題への組織的な取組を実施するには至っておらず、今後の課題である。				
今年度の重点	自校の児童生徒の実態を踏まえた、健康に関する課題を明確にし、家庭・地域・専門家等と連携した保健管理・保健教育の充実を図る。				
他局・他課との連携	保健福祉局保健管理課				

事業名	実践的安全教育総合支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	746
事業の概要	○ 学校安全アドバイザーを学校に派遣し、児童生徒及び保護者、教職員等の危機管理意識の向上を図る。(6年サイクルの5年目で、7中学校区22校が対象) ○ 内容(災害安全、生活安全、交通安全)や形式(職員研修、児童生徒や保護者向けの講義、避難訓練に対する指導助言、危機管理マニュアルに対する指導助言等)は学校の実情に合わせて実施する。				継続
現状と課題	令和7年度に実施した学校では、学校安全の三領域「災害安全(防災)」「生活安全」「交通安全」の中から、中学校区のテーマとして一つを取り上げ、中学校区で連携しながら安全教育の推進に取り組んだ。 学校安全計画や危機管理マニュアル等をより実践的なものになるように、中核教員等が中心となってアドバイザーとも相談しながら継続的に見直しを進めていくことが求められる。				
今年度の重点	岡山市の学校における危機管理についての状況把握に努め、情報を分析し効果的な支援について検討する。また、学校安全アドバイザーからの助言を参考にしながら、危機管理マニュアル等の見直しを図り、学校安全の実効性を高めることに努める。				

事業名	こどもの命を守る取組の推進	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	4,069
事業の概要	緊急時の対応に備えるため、市立学校にAEDを設置するとともに、AEDトレーナー・ダミー人形を学校に貸し出すことで、校内での実践的な研修に結びつける。 市立学校の管理職を対象に応急手当普及員研修会を実施し、すべての市立学校に応急手当普及員の資格を持った教職員を在籍させる。				継続
現状と課題	児童生徒のさらなる安全確保のため、貸出用AEDトレーナー等を準備するとともに、一次救命処置研修会に加え、消防局救急課と連携し、管理職を対象に応急手当普及員研修会を開催している。令和7年度は新たに37人が応急手当普及員の資格を取得した。 応急手当普及員資格は3年間有効であり、資格継続のための再講習を受講する必要があるため、対象者には必ず通知をし、各学校に有資格者が在籍するようにしている。				
今年度の重点	有資格者の管理職が、校内研修などで積極的に伝達し、校内の危機管理に対する意識の向上と、体制の充実を図る。				
他局・他課との連携	教育委員会が研修会の企画立案を行い、消防局救急課が実習を担当している。				

政策2

誰一人取り残されない共生社会の実現に向けた教育の推進

■ 施策2-1 豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進

施策の方向性

道徳教育等を通じて、自他を尊重する態度、規範意識等を育む教育活動を推進します。
岡山市の歴史・伝統・文化や豊かな自然に触れる体験活動や学校内外の多様な人々との交流活動を通じ、豊かな感性を育む教育活動を推進します。

事業名	心豊かなこどもの育成事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	662
事業の概要	参観した授業での児童生徒の姿をもとに、道徳科の授業の在り方について考える「岡山市道徳教育研究協議会」、こどもが自らの生き方を見つめ直す機会を提供する「あの人の生き方に学ぶ講演会」、優れた演劇を鑑賞する機会を提供する「こころの劇場」を実施する。				継続
現状と課題	道徳科の授業の充実を図ることで、授業の中でこどもが考えたり議論したりすることができるようになってきているが、実践に結びつけるところに課題がある。地域や社会で活躍する人との関わりや、優れた芸術に触れる機会をとらえて、多様な価値観を理解し、豊かな感性や自他を尊重する態度、規範意識、向上心を育成する。				
今年度の重点	道徳科の授業を要とする道徳教育の充実や芸術体験活動の実施により、児童生徒の自他を尊重する態度や規範意識、向上心等を育成できるようにする。				

事業名	生徒指導関係事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	372
事業の概要	○ 心の健康観察を活用して、児童生徒のメンタルヘルスの悪化や小さなSOSなどを教職員が把握し、早期支援による様々な問題の未然防止を図る。 ○ 質問紙調査等を活用して多面的な児童生徒理解を図り、的確な児童生徒理解のもと、児童生徒が自他のよさを認め合える集団づくりを進める。				継続
現状と課題	心の健康観察や質問紙調査を活用することで、児童生徒のSOSを把握し早期支援につなげ、深い児童生徒理解に基づいた学級集団づくりを推進した。心の健康観察や質問紙調査を活用した、いじめの積極的な認知が学校に根付きつつあり、今後も早期発見・早期支援につなげていく必要がある。				
今年度の重点	一年間を見据えた計画的な質問紙調査の活用を推進し、一人一人を大切に学級集団づくりの実現に向けて、学校が調査結果を適切に活用できるよう啓発を行う。				

事業名	犬島自然の家での体験活動による学びの充実	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	182,688
事業の概要	海に囲まれた豊かな自然環境の犬島自然の家において、個人及び団体向けの体験的な活動による学びを充実させることで、市民の心身の健全な育成に寄与する。				継続
現状と課題	これまで主催事業等では天体観測、シーカヤック体験等を行ってきており、参加者からは概ね好評をいただいているところであるが、引き続き、参加者の声や要望などを参考にしながら体験的な活動の拡充を図っていく。また、情報発信のツールとしてSNS等も積極的に活用し、利用者の増加を図る。				
今年度の重点	課題解決学習の一環としての校外学習等の受け入れや、不登校などの事情を抱えた個人に対応した取り組みを継続するとともに、天体観測やシーカヤック体験等の既存の体験活動を拡充することにより、犬島の自然との触れ合いを通じて、こどもの豊かな心を育成する。				

事業名	めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	17,307
事業の概要	施設展示や主催事業、学校園との交流等を通して体験型の環境学習の場を提供し、環境保全の重要性について伝えていく。				継続
現状と課題	これまで施設内での展示のほか、館内外で自然体験活動講座等を実施するなど、環境問題を身近に感じてもらえるよう取り組んできた。 より多く、様々なプログラムにも取り組みたいが、協力してくれている【めだかクラブ】(地域の方々によるグループ)メンバーの高齢化が課題になっている。				
今年度の重点	展示内容の充実、地域の豊かな環境や環境問題を身近に感じられるような自然体験活動の充実を図る。 魚の高精細動画30種をより多くの人に知ってもらうためパンフレットを作成する。授業等で活用してもらえるよう働きかける。				

事業名	子ども読書活動の推進	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	「岡山市子ども読書活動推進計画」に基づき、児童書の蔵書を充実することによってこどもたちの読書や調べ学習を支援する。市内の学校や公民館との連携事業を引き続き行い、読書環境の充実を図っていく。				継続
現状と課題	市立図書館では各館ごとに、児童書コーナーの蔵書構成・レイアウト、テーマ展示、行事開催について工夫して取り組んでいる。 令和7年度の児童書の貸出冊数は令和6年度より減少傾向である。現在提供している蔵書、展示・行事がこどもたちのニーズを汲んでいるか、魅力あるものになっているかを再考し効果的な実施につなげることが課題である。				
今年度の重点	読書体験は、第4期岡山市教育振興基本計画 施策1「持続的な社会の発展に向けて学び続ける人材の育成」において、学びの土台を作る大切な経験であると考え。 ○ 新図書館システムでは、こども向けのホームページを新規に構築しているので、周知を図る。 ○ 令和8年度中に導入する電子図書館のこども向けコンテンツをPRし、来館・非来館の両面からこどもの読書環境の充実を図る。				
他局・他課との連携	生涯学習課（「子そだておうえんハッピータイム」等への協力、子育て支援コーナーでのイベントチラシ設置）、地域子育て支援課・健康づくり課（「こんにちは赤ちゃん事業（ブックスタート）」での絵本の選考、絵本リーフレット・読み聞かせ体験案内の配布、愛育委員研修への講師派遣）				

事業名	オリент美術館体験講座	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	96
事業の概要	年1回、館内でこどもたちを対象とするワークショップ「ジュニアオリент教室」、月2回をめぐりに小企画展等のテーマともリンクさせながら館内で行っているワークショップ「オリエン太のアトリエ」、公民館等での出前講座等を開催する。				継続
現状と課題	予約不要でだれでも参加できるワークショップ「オリエン太のアトリエ」については、年齢や技能を問わず取り組めるメニューを考案しており、その他のワークショップや出前講座は参加者の特性をみながら内容をアレンジしていることから、それぞれ参加者に好評である。今後も引き続き、講座やワークショップ参加者の属性やニーズに応じて、魅力ある企画や広報の工夫に努めていく必要がある。				
今年度の重点	館内外で実施する講座やワークショップの開催を通じて、文化芸術活動に親しむ機会の創出を図り、こどもたちの豊かな感性や想像力を育む。 また人類の歩みそのものを学び、地域史を相対化する視点を得ることにより、こどもたちの社会性を高め国際理解の醸成に寄与するとともに、地域やよさを再発見することができる。				

事業名	オリент美術館特別展等の開催	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	13,000
事業の概要	国内有数の規模を誇るオリентコレクションの調査研究を起点とする特別展、館蔵品展、小企画展を開催する。各会期中には展示内容に関連したギャラリートークや講演会等をあわせて開催する。				継続
現状と課題	令和7年度は年1回の特別展として「古代エジプト・ふしぎ発見！ーナイルの贈り物と秘められた物語ー」を開催するとともに、年数回の小企画展とあわせて館蔵品展を行った。 異文化の展示は敷居が高くなりがちなため、歴史や美術の知識が十分に備わっていないこどもたちを含め多様な市民に対して、親しみやすいテーマ設定と企画立案、直観的な展示手法の開発が課題である。				
今年度の重点	令和8年度は特別展「古代黄金の物語」、館蔵品展に併設する形で小企画展3回の開催を予定している。異文化が生み出した考古美術品の鑑賞を通して多様な視点を提示することで、身近な地域史・地域文化を相対化する考え方を養う機会とする。				

事業名	オリент美術館学校等連携推進事業	担当課	オリент美術館	予算額 (千円)	264
事業の概要	小中学校や児童生徒支援教室等、多様な教育機関のニーズに対応し、魅力ある校外学習や出前講座を実施する。また、主として小学生が使いやすいよう作成した収蔵品情報可視化ツールの運用環境を引き続き提供する。				継続
現状と課題	オリент美術館では以前から小中学校の児童生徒を対象に所蔵品を活用した出前講座を行っている。また、主として小学生を対象にICTを活用して作成した収蔵品情報可視化ツールは、学校にいながらにして収蔵品を鑑賞することができるツールとして、令和6年度から市内小学校で活用されている。 今後も各学校等の実情に応じて校外学習を受け入れ、出前授業等に取り組むとともに、様々な要因により来館が困難なこどもたちへのアプローチを検討する必要がある。				
今年度の重点	学校等との連携を引き続き進めつつ、美術館に来館が困難なこどもたちのところへも現場の求めに応じ積極的にアウトリーチを行う。				

事業名	郷土の歴史に触れる機会の創出	担当課	文化財課	予算額 (千円)	2,904
事業の概要	郷土への愛着や誇りを醸成していくために、埋蔵文化財センター、公民館、図書館などで郷土の歴史に関する講座等を開催する。また、こどもの頃から岡山市の歴史を学ぶ機会を提供する。				新規
現状と課題	豊かな歴史・文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを活用して郷土の歴史に触れる機会を創出していく必要がある。				
今年度の重点	第4期岡山市教育振興基本計画における施策2-1の豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進に関することとして、郷土の歴史に関する講座などを開催する。 また、学校における地域学習を支援するため、岡山市の歴史に関する共通の資料を作成・提供する。				
他局・他課との連携	生涯学習課(公民館振興室)、中央図書館、学校指導課				

事業名	史跡保存整備事業	担当課	文化財課	予算額 (千円)	74,820
事業の概要	平成14～19年度に史跡岡山城跡本丸中の段整備事業を行った。平成23年度から史跡岡山城跡本丸下の段整備事業を開始した。平成16～21年度に史跡賞田廃寺跡整備事業を行った。平成27年度から史跡造山古墳群の整備事業を開始した。平成26～令和4年度まで金蔵山古墳、平成28年度から造山古墳群、令和3年度から万富東大寺瓦窯跡の範囲確認のための発掘調査を行っている。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史・文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、生かしていくためにも史跡の整備は必要な事業である。				
今年度の重点	第4期岡山市教育振興基本計画における施策2-1の豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進に関することとして、史跡岡山城跡、史跡造山古墳群の整備を行っていく。				

事業名	史跡公有化の推進	担当課	文化財課	予算額 (千円)	63,411
事業の概要	将来の保存整備のために平成18年度から史跡大廻小廻山城跡、平成29年度から史跡造山古墳の公有化を行っている。				継続
現状と課題	豊かな自然環境や歴史・文化遺産を有することが岡山市の特徴であり、それらを恒久的に保護・保存し、活かしていくためにも史跡の公有化は必要な事業である。				
今年度の重点	第4期岡山市教育振興基本計画における施策2-1の豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進に関することとして、史跡大廻小廻山城跡、史跡造山古墳の公有化を行っていく。				

事業名	地域の歴史・伝統・文化に親しむ機会の提供 (公民館運営事業)	担当課	生涯学習課 公民館振興室	予算額 (千円)	18,377
事業の概要	公民館基本方針では、公民館を「市民が主体的に学び合う場」かつ「地域課題を共有し、解決に向けて行動する地域づくりの拠点」と定めている。 この方針を具体化するため、多様な学習機会の提供や、市民が生涯にわたり主体的に学び続けられる環境を充実させるとともに、多世代が交流し、つながりを持つコミュニティを形成することで、地域の課題解決に寄与する人材を育成し、活力ある地域活動へとつなげていく。 また、岡山市が推進するESD(持続可能な開発のための教育)の視点を取り入れ、持続可能な地域づくりにつながる学習活動を進める。				新規
現状と課題	持続可能な人づくりや地域づくりにつなげるためには、特に「若者の参画」を促し、こどもの体験の機会を増やすことが必要である。 こどもたちが、地域のよさや、そこに関わる人々の思いを知り、地域とつながって自分の考えを表現することを通じて、地域社会のために何ができるかを考え、行動する力を育てていくことが求められている。				
今年度の重点	○ こどもの体験の機会を増やす。 ○ こどもを含めた市民を対象に、地域の歴史・伝統・文化や自然などの学びの機会を積極的に設ける。				
他局・他課との連携	講座や地域活動支援で関係する各局(市民協働局、保健福祉局、危機管理室、スポーツ文化局、環境局など)				

事業名	わくわく探険隊	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	423
事業の概要	平成14年度から、自然の中で異年齢の仲間と協力し、自分たちで生活を創り上げるキャンプを岡山市子ども会育成連絡協議会や社会教育施設等との協働によって実施している。2泊3日の生活を基本とし、自然や人とのかかわりに重点を置き、こどもたちの豊かな体験活動の場として提供している。				継続
現状と課題	例年、参加希望者が多く、募集定員を大幅に上回る申し込みがあり、本事業に対するこどもたち・保護者の期待は大きい。また、本事業を経験することにより、子ども会リーダー研修事業に参加を希望することも多い。課題として、夏休み中での実施であるため、熱中症対策により重点を置き、事業協力者と連携して活動プログラムを作成する必要がある。				
今年度の重点	広大な自然をフィールドに、初めて出会う異年齢の友達と構成されるグループ内でのかかわりの中で、社会性や人権尊重の精神を育むとともに、自分自身の表現力の向上を図る。				

事業名	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	26,500
事業の概要	昭和40年1月、音楽を通じた情操豊かな青少年の育成、市民文化の向上を目的とし、全国初の公立ジュニアオーケストラとして設立。団員は原則として小学校3年生から高校3年生。平成28年度からはジュニア合唱教室も加わり、裾野を広げている。年2回の演奏会に加え、依頼演奏やミニコンサートなどを通じて、より市民に身近なオーケストラを目指している。				継続
現状と課題	各家庭が単独で行うことが難しい専門的な音楽指導やオーケストラ体験を通して、文化への幅広い理解を育む機会となっている。弦楽器を中心に人数が少ないパートがあり、長期育成を視野に入れた団員確保が課題である。				
今年度の重点	専門性の高い指導員からの指導や演奏会や依頼演奏を通じて、豊かな感性や表現力を育む。また、小学校3年生から高校3年生の異年齢集団で活動を通して、相手を思いやる心や社会性を育成する。団員確保のためにより身近なオーケストラとして魅力ある演奏会を行う。				

事業名	二十歳の集い事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	1,065
事業の概要	平成12年度から当該年度に二十歳を迎える対象者を構成員とした実行委員会を組織し、自らの節目となる二十歳の集いについて、より積極的に企画を立案し、当日の運営までを実施している。年間約20回の実行委員会を開催し、式に向けて企画・展示の内容や運営方法について準備し、当日は実行委員会のメンバーで式典も挙行している。				継続
現状と課題	会場をJFE晴れの国スタジアムに変更して5年目となり、今年度も対象者が多く来場した。今後さらに、二十歳の集いの目的である「対象者の責任や自覚を促す機会の提供」、「『市民』としての自覚をもって考え行動する契機となる場の提供」ができるよう、対象者のための環境づくりや実行委員会企画が行えるようにする必要がある。				
今年度の重点	対象者の責任や自覚を促す機会の提供ができるよう、また、『市民』としての自覚をもって考え行動する契機となる場の提供ができるように、厳粛な式典が行えるような環境整備を行ったり、実行委員会企画の考案、実施ができたりするように実行委員会と共に計画・準備を進める。また、実行委員の確保に向けて、関係各所に協力を依頼したり、様々な方法での広報を継続して行ったりする。				

事業名	子ども会リーダー・育成者研修事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	614
事業の概要	昭和41年度から、「子どもたちが自分たちの手で創る子ども会活動」の実現のため、こどものリーダー育成、育成者・指導者の研修等を行っている。球技指導者には、安全面・健康面を重視した研修に取り組むなど、こどもたちを取り巻く状況や環境に応じた研修を実施するようにしている。				継続
現状と課題	各活動は継続的に実施されているが、少子化の影響により、年々こどもの数の減少に加え、子ども会の数やそれに伴う育成者の数の減少が進んでいる。広報の方法の工夫や活動の魅力を発信する機会を設け、人材確保に努めるようにすることが喫緊の課題である。				
今年度の重点	育成者研修について、今後も刻々と変わる状況に対応できるよう、教育環境等に関する情報収集を続け、必要とされる研修をタイムリーに実施できるようにする。また、リーダー育成については、社会性や人権尊重の精神の育成に加え、自分の思いや考えを伝えることのできる表現力がより身につくように意識的に取り組む。				

事業名	わくわく子どもまつり	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	700
事業の概要	こどもたちへの豊かな体験活動の提供と、子育て情報の発信、子育て支援団体同士のネットワークの構築を目的に平成16年から市民協働により開催し、多くの子育て家族が参加している。子育て支援団体が、日頃の活動の発表や、遊び・体験活動の提供を行っており、子育て支援団体や行政などで構成される実行委員会で事業を実施することで、子育て支援にかかわる多様な団体のネットワークの形成につながっている。				継続
現状と課題	令和7年度事業では、参加団体は前年度と同程度に留まったが、ステージプログラムが昨年より増えたことで、来場者満足度も高い結果となった。来場者の声として以前のように低年齢のこどもと親が楽しめるスペースの運営やステージの出演団体の募集方法等が課題である。				
今年度の重点	参加者のニーズを把握し、体験活動の充実を図る。また、協賛金などの運営資金の確保や、開催形式の工夫により安定的な開催を目指す。				
他局・他課との連携	保健福祉局保健管理課・高齢者福祉課、保健所健康づくり課、環境局環境事業課、教育委員会事務局生涯学習課公民館振興室				

■ 施策2-2 多様な教育ニーズを踏まえた支援の充実

施策の方向性

すべてのこどもが自分のよさや可能性を発揮できるようにするため、障害や不登校、日本語能力、複合的な困難等の多様なニーズを有するこどもに対応し、一人一人の課題に応じたきめ細かな支援を行います。

事業名	一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	3,460
事業の概要	不登校児童生徒や不登校傾向がある児童生徒に対して、一人一人に寄り添う居場所づくりを支援する。特別支援教育や不登校支援の専門家である大学教員や公認心理師等の資格を持った相談員を派遣し、「教室」「校内支援教室」「学校外」について、それぞれの学びの場所に適した支援を行う。				拡充
現状と課題	令和7年度は、新たに小学校に3校(計6校)校内支援教室を設置し、不登校の未然防止及び深刻化防止に向けた支援方法や学校の組織体制等について研究を進めた。特別支援教育の視点を生かした授業づくりでは、小学校1校・中学校2校を指定し、発達障害等のあるこどもに対する効果的な指導内容や指導方法について研究を進めた。スポット訪問支援では、学習障害のうたがいのある児童生徒等を中心に、専門家の評価を基に校内体制と支援方法の見直しを行った。今後は、中学校における校内支援教室の運営方法等の研究や、学校のニーズに応じて専門家を派遣することができる体制を整えていくことが必要と考えている。				
今年度の重点	不登校の兆候がある早期段階において、学校内の安心して心を落ち着ける場所で、個別の学習指導や相談支援を受けることができるよう、校内の別室を活用した「校内支援教室」を設置し、不登校対策に係る取組について調査研究事業を実施する。 特別支援教育や不登校支援の専門家を学校に派遣し、専門家のアセスメントに基づく見立てや助言を活かして、個別の支援計画の充実を図る。				

事業名	いじめ専門相談員派遣事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	8,212
事業の概要	○ 公認心理師・臨床心理士の資格を持ついじめ専門相談員を2人配置し、学校からの要請を受けていじめ防止対策会議やケース会に出席したり、児童生徒や保護者の相談に当たったりする。また、性暴力による被害に関する相談を受ける。 ○ 「いじめ・性被害相談ダイヤル」に寄せられる電話相談や、面接相談に対応する。				継続
現状と課題	いじめの積極的認知を進めてきたことで、令和6年度児童生徒の問題行動・不登校等児童生徒指導上の諸課題に関する調査で、いじめの認知件数は増加した。いじめの未然防止や、早期解決に向けた学校の体制づくりの更なる充実を図るため、いじめ専門相談員がいじめ防止対策会議やケース会に出席し、助言を行う回数を更に増やす必要があり、本事業の取組を各学校に周知する方法を検討していく。				
今年度の重点	学校との継続した連携、対応後の情報収集、事例検討を行うとともに、いじめ専門相談員の具体的な活用例の提示や広報の時期、方法を検討し、さらなる活用を図る。				

事業名	共に生きるこどもを育てる障害児支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	374,121
事業の概要	○ 医師、大学教員等を委員とした「特別支援連携協議会」を開催し、岡山市の特別支援教育の方向性について協議する。 ○ 学校から特別支援教育等に関する相談を受け、専門家から助言を行う。 ○ 「特別支援教育支援員」「生活支援員」「看護支援員」を学校に配置し、学校生活や学校行事における支援や介助、周囲の児童生徒の障害に対する理解等の業務を行う。				継続
現状と課題	障害の特性に合わせた支援や配慮を必要とするこどもたちが適切な学びの場で教育を受けられるように、通常の学級及び特別支援学級の学級経営や授業づくりを充実させ、実態に応じた支援を行い、学級への所属感を高める取組を充実させることが必要である。				
今年度の重点	特別支援連携協議会を開催し、様々な方面の専門家から意見を聴取し、協議することで、岡山市の目指すべき特別支援教育の方向性について検討を進めていく。				

事業名	スクールカウンセラー配置事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	57,254
事業の概要	スクールカウンセラーを小学校35校、中学校36校、義務教育学校1校、高等学校1校、夜間中学1校に配置し、いじめ、不登校等に関する児童生徒及びその保護者のカウンセリングや、教職員への助言及び教育相談の技法の研修等を実施する。 スクールカウンセラーの資質向上のために、スーパーバイザーを7人配置し、経験の浅いスクールカウンセラーへの助言や外部講師を招いた研修を実施する。				継続
現状と課題	不登校やいじめなど、様々な相談がスクールカウンセラーに寄せられており、学校内での需要の高まりがみられる。今後も、不安を抱えている児童生徒や保護者の心のケアを行うため、学校や学区の状況に合わせた配置校や配置時間の検討が必要である。				
今年度の重点	スクールカウンセラーが教職員や児童生徒、保護者に向けた心理教育やコンサルテーションを積極的に行うことで、教育相談体制の充実を図る。また、教職員と連携した不登校対策をさらに推し進める。				

事業名	不登校児童生徒支援員配置事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	58,833
事業の概要	不登校及び、その傾向のある児童生徒やその保護者に対して必要な援助を行うことにより、不登校の未然防止や解決に資するため、不登校児童生徒支援員を配置する。				継続
現状と課題	不登校児童生徒支援員による登校サポートや、別室での支援、保護者との連携により、児童生徒が登校しやすい環境を整えることに努めているが、新規不登校出現率は増加傾向であり、不登校の未然防止に向けた支援の充実が必要である。				
今年度の重点	新規不登校児童生徒数の減少に向けて、長期欠席の兆候が見られる児童生徒に対して、早期に組織的な支援を行うために校内の支援体制の充実を図り、不登校児童生徒支援員が他の教職員と連携して、より効果的な支援を行えるようにする。 欠席日数が10日を超えた児童生徒の個別の支援計画を作成し、ICTの活用による別室学習のサポートや学習・相談支援を効果的に行う。				

事業名	教育支援アドバイザー配置事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	3,859
事業の概要	○ 学校教育または、青少年健全育成の経験を有する教育支援アドバイザーを小学校・義務教育学校へ配置する。 ○ 暴力行為やいじめ等の問題行動の未然防止に参画し、組織的な対応力の向上を支援する。 ○ 教職員と連携して生徒指導及び特別支援教育等の校内体制づくりを支援する。				拡充
現状と課題	配置をされた学校においては、確実に、教職員の対応力や体制強化に繋がったり、個に応じた対応や指導法の見直しにも繋がったりしている。課題としては、上記の取組について、すべての学校でどのように共有していくかが挙げられる。				
今年度の重点	様々な問題における初期対応について、教職員間で共有するとともに、学年、学校全体に目を向け、「チーム学校」として対応する力の向上を目指し、安心安全で居心地のよい学校づくりを支援する。				

事業名	日本語教育推進事業	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	6,613
事業の概要	帰国・外国人児童生徒のうち、日本語での会話が十分にできない児童生徒が学校へ適応できるよう、日本語指導支援員の派遣、携帯型翻訳機の貸出、指導用教材教具の充実を通して、日本語指導支援及び適応支援等を実施する。				継続
現状と課題	日本語指導が必要なこどもに対して日本語指導支援員を派遣し、特別の教育課程を編成して取り出し指導を行うことで日常生活に必要な日本語の習得及び学校生活への適応に対する支援を実施している。令和元年に「日本語教育の推進に関する法律」が施行され、日本語指導等の充実が求められている。今後は母語の多様化への対応や、よりこどもの実態に適した指導、日本語指導支援員の派遣頻度や回数を増やすなど、支援体制を充実させていく必要がある。				
今年度の重点	支援や配慮を必要とするこどもが安心して学校生活を送り、主体的に学び続けることができるように、支援体制づくりや翻訳機の活用など、こどもの実態に応じた指導の工夫や支援を行う。				

事業名	就学援助事業	担当課	就学課	予算額 (千円)	545,900
事業の概要	学校教育法第19条の規定に基づき、経済的な理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対して、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の就学援助費を支給する。				継続
現状と課題	令和5年度からオンライン申請を開始するとともに、令和6年度からは就学援助の支給対象を私立学校に在籍する児童生徒の保護者に拡大した。 また、令和7年度からは岡山後楽館中学校夜間学級(夜間中学)の開設に伴い、在籍する生徒等への就学支援制度を新設した。 物価高騰等を背景に、支給額の増額や支給費目の拡大を求める声が、各方面から寄せられている。				
今年度の重点	保護者が費用面を気にすることなく、安心して児童生徒を就学させられるよう、通年での申請受付を開始する。				
他局・他課との連携	準要保護者のデータについては保健福祉局の関連課と連携				

事業名	不登校児童生徒民間施設利用支援事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	20,500
事業の概要	不登校児童生徒が市登録の民間施設を利用する際の経済的負担の軽減を目的に、その保護者等に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。				新規
現状と課題	不登校児童生徒については、増加傾向にあり、児童生徒支援教室を市内5カ所に設置して、社会的自立に向けた支援を行っている。 深刻化している不登校児童生徒はもとより、そこに至る前の初期の段階から対応を図ることが求められている。 近年、民間施設で相談、学習等の支援を受ける事例が増加してきている。				
今年度の重点	学校と連携が取れている民間施設に通って、社会的自立に向けた支援を受けている不登校児童生徒の保護者に対して、事業内容を周知し、経済的支援を行うことで、負担軽減を図る。				
他局・他課との連携	岡山っ子育成局				

事業名	児童生徒支援教室運営事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	145,438
事業の概要	学校に行きたくても行けない児童生徒の居場所を整え、個別の支援で社会的自立を促す。 南区の新設を含む計6カ所の児童生徒支援教室で不登校児童生徒への支援や相談を実施する。				拡充
現状と課題	市内5カ所の児童生徒支援教室のうち、南区の「そよかぜ平福」は小学生専用として実績を上げているが、同区内には中学生対象の施設がない。他区への通室やアウトリーチ支援ではニーズ対応できず、他区に比して支援が届きにくい状況がある。				
今年度の重点	不登校などの課題を抱える中学生を対象とした、新たな「児童生徒支援教室」を南区に設置・開設する。学校や家庭との緊密な連携のもと、組織的かつ計画的な体制を構築し、生徒の社会的自立に向けた支援を行う。				

政策3

地域や家庭で共に学び支えあう社会の実現に向けた教育の推進

■ 施策3-1 家庭教育支援及び地域コミュニティ協働による社会教育の推進

施策の方向性

学校園・家庭・地域が連携・協働することにより、地域社会との様々な関わりを通じて子どもが安心して活動できる居場所づくりや、地域全体で子どもを育む学校園づくりを推進します。

事業名	地域と学校協働活動推進事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	7,391
事業の概要	幅広い地域住民の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支え、地域を創生する「地域学校協働活動」を推進する。				継続
現状と課題	地域と学校の連携・協働が進み、学校園を核として地域住民と子どもたちが関わりあうことで、子どもを共に育てる地域づくりが図られ、学校園の活性化が図られるとともに、学校園の負担軽減にもつながっている。				
今年度の重点	学校園・家庭・地域が協働して、未来を担う子どもを育てることができるよう、地域と学校園に啓発を行い、地域学校協働活動推進員を中心とした地域学校協働本部の設置推進を図る。これにより、地域学校協働活動を活性化し、子どもが地域の様々な人と交流しながら協働して活動することで、社会性等を伸ばしていく機会を増やし、自立する子どもの育成を支援する。				

事業名	学校支援ボランティア事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	4,635
事業の概要	地域住民や学生がボランティアとして学校園へ入ることにより、学校教育や地域の活性化を図り、ボランティア活動を通じた地域の教育力の向上を図る。 学生ボランティアに対しては、大学等から活動先までの距離に応じて交通費相当額の補助を行い、継続的な活動や周辺部の学校園での活動を促進しているほか、ボランティア活動に関する研修会等の開催により、ボランティア活動に対する意識の高揚や、資質の向上を図っている。				継続
現状と課題	学校支援ボランティアは、各学校園のニーズに応じて、授業等の学力向上に関わる支援や特別な支援を必要とする子どもの支援、環境整備など学校園の様々な分野の活動で活躍している。 しかし、より一層、学校園のニーズに対応していくためには、ボランティア登録者の数を増やすとともに、登録したボランティアが実際に活動した数も増えるように働きかけていく必要があると考えている。				
今年度の重点	より多くの地域住民や学生等が、子どもの学習や体験活動の支援に関わることができるように、ボランティア登録者や学校園・家庭・地域に積極的な啓発を行い、ボランティアの登録者数や活動に参加している人数の増加を図ることで、地域の教育力を活かした学校支援ボランティア活動の充実を目指す。				

事業名	PTA等における人権教育の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	1,381
事業の概要	保護者の人権意識の高揚を図り、家庭教育力を高めることで、子どもたちの人権尊重の精神を育む。 ・PTA等を対象とした人権教育研修会の開催 ・学校・園ごとのPTA等で行う人権教育研修における資料提供や外部講師謝礼金の補助				継続
現状と課題	定期的な主催研修会の実施や学校ごとのPTA等による人権教育研修会の開催支援により、PTA等を対象とした人権学習の機会の提供に努めてきた。人権課題の多様化・複雑化を踏まえ、より主体的な研修の場になるよう、研修内容の充実を図るとともに研修方法等の工夫を行っていく必要がある。				
今年度の重点	社会の動向や保護者のニーズに合った研修内容を設定することにより、家庭における人権意識向上に向けた支援を行う。				

事業名	スクールランチセミナーの充実	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	161
事業の概要	食生活に関心をもたせるとともに、望ましい食習慣を身につけることができるようにするために、中学校区や学校単独で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、小学校1年生～中学校3年生の児童生徒と保護者を対象に食育活動を実施する。				継続
現状と課題	本事業は学校だけでなく家庭や地域と連携して、平成5年度から実施し、平成18年度からはテーマを「朝ごはん」に関わりをもたせる内容とし、令和4年度からは集合型の調理実習をメインとした取り組みだけでなく、朝食レシピ配付や動画配信なども取り入れ、各中学校区や学校の実態に合わせ、調理実習と食育指導を行う取組である。近年は集合型の方が増加し、企業と連携した取組により、インパクトのある食育体験やカラー印刷の資料の活用で魅力ある取組となっている。課題は、親子で調理実習を行う場合、会場の定員数により、抽選を行い実施する中学校区もあるため、参加者の増加が難しい問題がある。				
今年度の重点	スクールランチセミナーの実施において、会場や開催方法の見直しを行い、参加希望者を多く受け入れる工夫をする。一方、参加できなかった家庭向けにレシピ配布や動画配信を行い、家庭や地域と連携して、こども自身に正しい食生活を身につけることができるようにする。				

事業名	家庭教育支援事業	担当課	生涯学習課	予算額 (千円)	790
事業の概要	家庭教育に関する情報や相談機会を提供するイベントの開催、アドバイザーの派遣、家庭教育のポイントをまとめたリーフレットの配布など、家庭教育の重要性について周知や啓発を行い、保護者の主体的な取組を促す。				継続
現状と課題	家庭の教育力向上に向けて、子育ての悩み等の様々な課題を抱える保護者等に対して、啓発・支援等の取組を行っているが、こどもに関する課題は複雑化、多様化しており、また家庭環境も大きく変化してきている。 今後、学校と家庭との連携強化を図るとともに、保護者等が子育てについて学んだり、情報を得たりする機会を増やしていく必要があると考えている。また、家庭教育に関する効果的な支援を検討していく。				
今年度の重点	「自立に向かって成長する子ども」の育成に向けて、家庭教育や子育てに関する情報や学習機会の提供等を通じて、家庭における教育力の向上を図ることで子どもの社会性の伸長につなげる。 また、社会や地域全体で家庭を支援していくことができるように、家庭でこどもに身につけたい力等について、SNS等を活用して周知・啓発を行うとともに、子育てに関する支援団体相互のネットワークの強化等を図っていく。				

事業名	絵本の読み聞かせ事業	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	—
事業の概要	1歳くらいまでの赤ちゃんとその保護者を対象に、中央図書館、幸町図書館では定期的に、西大寺緑花公園緑の図書室、浦安総合公園図書館では不定期で、絵本の読み聞かせ体験を開催し、読み聞かせの楽しさやふれあいの時間の大切さを保護者に伝える。 中央図書館や幸町図書館では、図書館職員が実演を行い、絵本の選び方、読み聞かせに関するアドバイスなどを記載したプログラムを参加者に配付する。 読み聞かせの楽しさを体験してもらうことで、こどもや保護者が本に親しむ機会を作る。				継続
現状と課題	参加者の満足度は高い事業であるが、参加者の減少が課題である。 令和7年度、新たに浦安総合公園図書館での開催を開始し、岡山市公式LINE・教育委員会LINEでの広報を開始した。併せて、来館者へ参加の呼びかけ（館内掲示やカウンターでの案内等）をこれまで以上に積極的に行った。 参加者数は令和6年度と比べて増加傾向であるが、目標値には到達できない見込みである。				
今年度の重点	令和8年度も、広報や呼びかけを重点的に取り組む。 プレママ・プレパパ等妊産婦さんやそのご家族を事業参加者として対象者を広げること、周知方法等について引き続き検討する。				
他局・他課との連携	地域子育て支援課・健康づくり課（「こんにちは赤ちゃん事業（ブックスタート）」では絵本の選定、絵本リーフレット・読み聞かせ体験案内の配布。愛育委員研修への講師派遣。）				

事業名	防災キャンプ推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	1,300
事業の概要	公民館を中心として地域住民等による実行委員会を立ち上げ、児童・生徒等の青少年ならびに一般市民が、学校外で被災した場合、自らの生命を守ることができる防災技術や知識を学ぶ機会を設ける。また、防災教育の内容と成果の周知のため事例報告展を開催する。				継続
現状と課題	学区内すべての小学校で実施した中学校区があったり、児童・中学生の参加が増加した中学校区があるなど、事業は浸透してきていたが、コロナ禍により参加者数が大幅に減少した。コロナ禍で開催を見送るなどした学区に再開の動きがみられるなどしており、再度、事業の浸透を図る必要がある。				
今年度の重点	防災に関する技術や知識を地域住民と共に学ぶことで社会性を養うとともに、訓練を通じて技術や知識を実践できる活用力の向上を図る。				

事業名	放課後子ども教室推進事業	担当課	地域子育て支援課	予算額 (千円)	10,210
事業の概要	心豊かな子どもたちの育成を目指し、各小学校区で組織する実行委員会により、平日の放課後や学校休業日に、地域の方々の参画を得て、学校施設等を活用し児童生徒が安全・安心に過ごし学べる居場所を設け、体験活動や交流活動、学習支援活動の場を提供する。				継続
現状と課題	令和7年度は17小学校区で実施。継続して教室を開設するためには後継者の育成が不可欠であるが、指導者やボランティアの高齢化が進み、人材確保が難しくなっている。				
今年度の重点	すべての子どもが放課後や学校休業日を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができる場所を確保するため、放課後児童クラブと放課後子ども教室を連携して実施する。また、小学校や地域へ積極的に事業の周知を行い、放課後子ども教室の実施箇所数の維持・増加に努める。				

事業名	コミュニティ・スクール岡山の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	8,898
事業の概要	各学校園に置かれている学校運営協議会及び学校評議員会（以下、学校運営協議会等）を通じて、保護者や地域住民が学校園運営に参画できるよう、学校園長の推薦に基づく委員の委嘱及び委員報酬の支払いを行う。 各学校園における具体的な実践の好事例を収集し、全国の実践事例や国の動向等と合わせて紹介していくことで、各学校運営協議会等での協議内容及び、各学校園における家庭や地域との協働による教育活動の充実を図る。				継続
現状と課題	各学校園において学校運営協議会等を開催し、保護者や地域住民のニーズ等を反映した学校園運営の基本的な方針等について協議・決定している。また、各学校園における教育活動及び学校園運営の状況について、学校園の自己評価に基づく学校関係者評価を実施し、評価・分析を通して、改善を図っている。 毎年7月に、「地域と学校の協働フォーラム」を開催し、学校園教職員や地域の方が参加している。フォーラムでは、学校運営協議会等や地域学校協働本部それぞれの機能や枠組について再確認するとともに、各学校園における取組の好事例を広めている。 現在、学校運営協議会等が形骸化しているという課題がある。引き続き、学校運営協議会等の協議に基づく実践の好事例を収集し、フォーラムを通じて広く紹介していくことで、コミュニティ・スクール岡山の機能を生かした教育活動の充実を図っていく必要がある。				
今年度の重点	「地域と学校の協働フォーラム」を通じて各学校園の好事例を紹介すると共に、外部講師による全国の実践事例等に関する講演を行うことで、学校園運営に対する地域や保護者の参画意識を高め、学校運営協議会等での協議内容及び家庭や地域との協働による教育活動の充実につなげていく。				
他局・他課との連携	岡山っ子育成局と連携し、幼稚園等に「学校運営協議会」の意義や機能について周知を図る。生涯学習課と連携し、地域学校協働活動（本部）と学校運営協議会等との一体的な推進を図る。				

■ 施策3-2 地域コミュニティの拠点となる社会教育施設の機能強化及び環境整備

施策の方向性

誰もが生涯を通じて学び続けることができるよう、地域コミュニティの基盤強化に向けて、地域住民の学びの場である社会教育施設の機能強化や環境整備を行うとともに、社会教育人材養成等を通じ、社会教育を推進します。

事業名	公民館建設・整備事業	担当課	生涯学習課 公民館振興室	予算額 (千円)	1,043,360
事業の概要	岡山市公共施設等総合管理計画個別施設計画に基づき、公民館施設の長寿化を図るため、定期的な点検等で劣化等の確認を行い、結果を元に改修時期や改修方法を検討する。予防保全の考え方に基づき、改修については、①建替え、②大規模改修、③維持改修(修繕)に分類し計画的に行う。また、空調設備の更新や施設のバリアフリー化、LED化も計画的に行っていく。				拡充
現状と課題	建物や設備の老朽化が進むことにより、雨漏り等が発生したり、空調が故障するなど、公民館運営に支障をきたすことから、早急な改修等の対応が求められている。また、誰もが利用しやすい施設のバリアフリー化やLED化、指定避難所としての設備の機能強化も求められている。				
今年度の重点	老朽化が進んでいる施設の外壁・屋根・屋上等の改修やエレベーター棟の増築及び施設のLED化を図るとともに、未設置であるすべての公民館に給水スポットを設置する。				
他局・他課との連携	改修内容検討、設計協議、工事施工等で都市整備局と連携を行う。				
事業名	公民館ESD・SDGs活動推進事業	担当課	生涯学習課 公民館振興室	予算額 (千円)	2,381
事業の概要	地域の文化や環境を守り発展させ、将来へ繋ぐというESDの視点から、防災・環境保護・多文化共生・食の安全・子育てなどの身近な暮らしをテーマにした講座やワークショップを開催する。また、岡山ESD推進協議会など本市のSDGs・ESDの重点テーマと連動した取組の推進をはかる。さらに2014年の世界会議の成果を継承し、グローバルな視野を持った公民館活動を行うため、国内外の多様な社会教育関係者と住民とで、お互いの実践を高め合い学び合う交流機会をつくる。				継続
現状と課題	公民館基本方針の中にESDの視点を盛り込み、全公民館で地域課題に即した講座や地域ワークショップなどを実施している。また、関係機関とともに、ESDに関する交流会や学習会を企画し、協働した取組を進めている。しかしながら、SDGsやESDとの関連づけを明確に打ち出した講座は一部にどまっている。地域におけるESDやSDGsの取組の活性化に向けて、様々な関係者との連携をはかりながら、ESDやSDGsとの関連を明確にした講座を増やすことが必要である。				
今年度の重点	ESDやSDGsの各目標との関連を示した講座を増やす。 公民館基本方針重点4分野「地域づくり」「地域防災」「地域福祉・共生」「若者の地域参画」をテーマにした持続可能な社会づくりについて学び市民参加の学習会(公民館大会)の実施。				
他局・他課との連携	市民協働局(SDGs・ESD推進課、市民協働企画総務課、国際課)、環境局(環境事業課)など				
事業名	公民館運営事業(公民館基本方針の推進)	担当課	生涯学習課 公民館振興室	予算額 (千円)	18,377
事業の概要	「岡山市立公民館基本方針」に基づき、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を、重点分野と位置付け、複数の講座や実践活動を連動させたプロジェクト型の取組として重点的に進める。また、あわせて「環境」「人権・男女共同参画」「健康づくり」「子育て」「長寿社会」「地域のICT」の6分野の講座の企画・運営を全館で行う。事業実施にあたっては、開かれた公民館づくりをめざし、市民や関係団体との連携をはかり、持続可能な社会づくりに貢献する公民館をめざす。公民館振興室では、先導的な事業を企画し、基本方針推進をはかる。				継続
現状と課題	全市的な社会課題である10の分野について、各館で主催講座として各1事業以上取り組み、地域課題解決に向けた学習機会を提供するとともに、市民自身が課題解決力を習得できるような講座を行っている。特に、「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の4分野を重点分野と位置付け、目標を明確化して、取組の充実を図っている。 重点分野に位置付けた取組を、持続可能な人づくり、地域づくりにつなげていくために、若者の参画、防災などの取組が進んできたことから、この取組を全市的に広げていくことが必要である。 また、令和7年度は、基本方針対象期間の中間年にあたることから、令和7年度に行った中間評価をもとに令和8年度以降の後期の取組に反映していく。				
今年度の重点	「地域づくり」「地域防災」「若者の地域参画」「地域福祉・共生」の重点4分野の取組を進める。特に若者の地域参画の推進とあわせて、こどもの体験の機会を増やしていく。 今日的な地域社会の課題やニーズに応じた事業を行い、公民館で学習や地域活動を行う人を増加させる。 次期公民館基本方針策定に向け、新たな評価指標を検討する。				
他局・他課との連携	講座や地域活動支援で関係する各局(市民協働局、保健福祉局、危機管理室、スポーツ文化局、環境局など)				

事業名	公共図書館DX推進による市民サービスの向上	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	53,404
事業の概要	○ 図書館利用・活用につながるよう3月に更新した図書館業務システム新機能の周知 ○ 中央図書館のICタグ運用開始による、効果的・効率的な窓口サービスの提供 ○ 【新規】電子書籍サービスを導入し、新たな読書環境の充実(10月開始予定) ○ 【新規】ふれあいセンター情報コーナーとの連携業務(図書館予約本受渡サービス)での予約方法に、インターネット予約を追加(開始時期未定)				拡充
現状と課題	図書館の利用者は、市民の一部にとどまっており、現状の図書館サービスでは利用しにくい市民にも、デジタル技術等を活用して新たな読書環境を整備する必要がある。				
今年度の重点	図書館利用・活用につながるよう図書館業務システム新機能の周知を図るとともに、誰もが利用しやすい電子図書館導入に向けて、調達・構築・関係部署との連携を図る。				
他局・他課との連携	PDF化された市独自資料(広報紙、文学のまちづくり関連等)の掲載について協議				

事業名	郷土資料のデジタルアーカイブ公開と保存・活用	担当課	中央図書館	予算額 (千円)	2,365
事業の概要	岡山市立図書館が所蔵する貴重な郷土資料(古文書、絵図等)をデジタルアーカイブで公開し、コンテンツの充実を図るとともに、その活用を推進する。 また、郷土資料の状態把握と内容理解に努め、優先順位をつけて適切な保存対策(資料の修復、保存箱の改善、脱酸性化処理、デジタル撮影等)を講じる。				継続
現状と課題	デジタルアーカイブが幅広く活用されるためには、コンテンツの充実や広報等が必要である。 また、一部の郷土資料(古文書、歴史的公文書、古地図、古写真等)は、戦中戦後の時期の劣悪な紙を使用した資料を中心に劣化が進んできている。保存状況の改善を進め、デジタル技術を利用して保存と利用拡大の両立を図ることが必要になっている。				
今年度の重点	幅広い活用に向け、コンテンツの充実、広報に取り組むとともに、活用講座を開催する。 また、これまで取り組んできた保存対策も引き続き進める。				
他局・他課との連携	学校指導課(デジタルアーカイブの学校での活用に関する相談等)				

政策4

計画の実効性を高める基盤整備及び教育DXの推進

■ 施策4-1 学校園の指導体制の充実

施策の方向性

教員研修の改善や魅力ある教員の確保、資質・能力の向上を進めるとともに、指導・運営体制の充実を一体的に推進します。

事業名	学校問題解決サポート事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	12,094
事業の概要	○ 学校だけでは解決困難な事案について、サポートチーム(弁護士、精神科医師等の専門家)による助言・支援を行ったり、重大事案やケース会議等に、弁護士等の専門家を派遣したりする。 ○ 学校の対応力向上を目的として、弁護士を講師とした教職員研修を実施する。				継続
現状と課題	いじめ等の重大な事案が発生した場合、保護者からの要求において、法的観点にそった対応を必要とするケースが増加傾向にある。研修会やケース会等で弁護士等の専門家の意見を積極的に聞いたり、協議を交わしたりする機会を増やすことで、解決や改善への対応力が向上するよう、支援を充実していくことが必要と考える。				
今年度の重点	学校における解決困難な事案について、弁護士、医師、臨床心理士等と連携を図りながら、事案の深刻化、長期化を防ぐ。				

事業名	魅力ある教員の確保事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	15,624
事業の概要	岡山市の求める教職員(「自立に向かって成長する子どもの育成」を推進する教員)を確保するための問題作成及び選考を実施する。 現任教員を対象とした採用試験については、既存の採用試験とは別枠で実施する。 情熱ある人材確保のため、パンフレットの作成や大学説明会などの広報活動に加え、ニーズに合ったWEBサイトを作成する。				継続
現状と課題	全国的に教員採用試験の出願者数は減少傾向にある。本事業では、岡山市が求める人材を今後も引き続き確保していくために、広く県内外に、岡山市の教育や教職の魅力をPRし、出願者数を確保し続けることが必要であると考えている。併せて、学生等が教職に対して抱えている不安や悩みを解消していくことや、県外現職者(IUJターン対象者)に岡山市の教職について広報していく必要がある。				
今年度の重点	岡山市の魅力や教職の仕事に対する魅力が県内外の志願者に伝わるようホームページの整備を引き続き行っていくとともに、SNSを活用した情報発信やポスターやパンフレット、動画の作成を行う。また、OB、OGの参加型大学説明会(オンラインを含む)を継続して実施し、教員養成セミナーと併せて岡山市の教職の仕事のみならず、働き方改革についても広報していく。さらに、既卒者及び県外現職者(IUJターン対象者)に向けても説明会等を実施したり、教職のやりがい伝えるような広報活動を行ったりして、さらなる志願者確保に務める。				
他局・他課との連携	人事委員会事務局と連携して、市職員、市教職員、市消防職員合同説明会を実施。				

事業名	主体的に学び続ける教職員研修事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	7,861
事業の概要	岡山市教員等育成指標に示す資質・能力向上を目指し、教職経験年数や担当する職務、岡山市の教育課題等に応じた系統的・効果的な教職員研修を実施する。				拡充
現状と課題	全国学力・学習状況調査の質問紙の結果から、岡山市の教職員は全国と比べて「新しい取組の導入、提案」が低い状況が見られる。教職員が主体的に研修に取り組み、研修が自身の資質・能力向上のために効果的であると実感し、自立した学び手になるという点について、さらなる研修内容の充実が必要であると考え。今後、主体的・自律的な目標設定、キャリア形成ができるように児童生徒の学びと相似形となる研修を推進する必要がある。				
今年度の重点	探究的な学びを充実させ、新しい視点や発想から新たな教育観を創ることができる教職員の育成のため、教職員研修の内容・方法のさらなる充実を図る。また、教職員が主体的に研修に取り組むことができるようにするために、受講奨励型ならびに新規希望研修の拡充等、研修内容の充実を図る。				

事業名	フレッシュティーチャーサポートプロジェクト	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	195
事業の概要	センターの指導主事やOJT支援員(退職教員)が、全校の若手教員のメンターとなり、授業・学級経営の悩みに対面・遠隔で支援する。これにより、若手教員の実践的な指導力向上と精神的な不安解消、及び全学的な育成体制の強化を図る。				拡充
現状と課題	これまでの「OJT若手教員育成支援プロジェクト」の実施により、支援を受けた若手教員は、自身の指導力が向上したと実感することができている。また、校内の若手教員育成支援体制の充実が図られた学校も増加した。その一方で、支援体制の構築に苦慮している学校もある。また、若手教員の離職の増加は全国的にも喫緊の課題となっており、継続的な職場定着に向けた支援の強化が不可欠である。				
今年度の重点	OJT支援員による若手教員への支援に、センターの指導主事が加わることで、より手厚いサポート体制を構築する。また、複数の初任者によるチームを編成し、指導主事とOJT支援員がチーム担当になることで、校内外を問わず対面・遠隔で相談できる体制を整備し、一人ひとりに寄り添った伴走型支援を展開していく。				

事業名	学校園における人権教育の充実	担当課	学校指導課 幼保運営課	予算額 (千円)	1,835
事業の概要	中学校区及び学校園で行う人権教育研修の開催支援、人権教育に関する資料の作成・配付するとともに、研究校を指定した人権尊重の理念に基づく教育の在り方についての実践研修の実施する。				継続
現状と課題	中学校区における教職員対象の人権教育研修や各学校園が主体となって行う研修に対し、人権教育に関する資料を配付・提供したり、講師謝礼金の補助などの開催支援を行ったりしている。学校園では、多様な背景をもつ子どもたちへの支援が求められており、教職員が人権課題を正しく理解し、人権感覚を高めていくことで一人一人の子どもたちへの適切な指導や支援を実現していくことが必要である。				
今年度の重点	学校園で人権尊重の理念に基づく教育が推進されるよう、人権課題や多様な背景をもつ子どもたちの理解が促進され、人権が尊重される授業づくり、環境づくり、人間関係づくり等が充実するための研修資料や講師に関する情報の提供を行う。				

事業名	岡山市教育センター(仮称)整備事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	1,429,000
事業の概要	子どもたちの成長を支えるために、教職員の資質向上や産学官連携による研究推進、就学相談などさまざまな機能を有する新しい教育センターの整備を図る。				拡充
現状と課題	現施設で研修を実施する場合、60名以上の受講者を収容することのできる研修室がなく、現施設における駐車可能台数も不十分である。 外部施設はWi-Fi環境が不十分で、遠隔研修の実施ができていない。年間利用回数に制限がある施設もある。				
今年度の重点	子どもたちの成長を支える教職員の資質向上に資する新教育センター整備のために、本体工事の完了を目指す。				
他局・他課との連携	都市整備局公共建築課(技術支援)				

事業名	学校図書館の充実	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	98,940
事業の概要	各学校の教育内容と子どもの興味・関心に合った図書資料を計画的に整備する。経年により内容が古くなった図書資料等の更新を進め、内容の充実を図りながら、学校図書館図書標準を維持する。				拡充
現状と課題	学校図書館図書整備10か年計画(平成26年～令和5年)により、ほとんどの学校で学校図書館図書標準を達成し、経年により内容が古くなった図書等の更新を進めてきた。今後も学校図書館図書標準を維持しながら、図書の更新を進める必要がある。				
今年度の重点	各学校の教育内容と子どもの興味・関心に合った図書資料を整備し、一人一人に応じた学習活動や読書活動に取り組むことができるようにし、情報活用能力等を育成できる環境づくりを目指す。そのために学校図書館図書標準を維持しながら、経年により内容が古くなった図書等を更新する。 また、新聞を活用した学習を行うための環境を整えるため、学校図書館への新聞の複数配備を行う。				

■ 施策4－2 教育DXによる学習指導の充実及び働き方改革の推進

施策の方向性

安定的なICT環境のもと、対面活動とデジタル活用を融合した教員のICT活用指導力向上を図ります。デジタル化やDXによる校務の業務改革・改善に取り組み、教職員の負担軽減・働き方改革を推進します。

事業名	学校業務アシスト事業	担当課	教職員課	予算額 (千円)	139,700
事業の概要	小中義務教育学校において、教員の事務処理等の業務軽減と、こどもと向き合う時間の充実を図るため、教員が行っている専門性を必ずしも必要としない事務処理等の業務の一部を教員業務アシスト職員が行う。各学校に1週間あたり15～60時間配置する。				拡充
現状と課題	岡山市立すべての小中義務教育学校へ学校業務アシスト職員を配置することで、「こどもと向き合う時間の確保につながった」と肯定的な回答をした教員の割合は96.0%と高い割合を維持している。引き続き、各校の有効な活用事例を共有するとともに、安定的な人材確保に努める。さらに、教員のみならず、副校長・教頭の業務負担軽減につながるよう、本事業の効果を高めていきたい。				
今年度の重点	令和8年度は令和7年度より各校への配当時間が増えている。教員が行っている「専門性を必ずしも必要としない事務処理等」の業務の一部を学校業務アシスト職員が行うことに加え、事業を拡充し、副校長・教頭の業務の負担軽減も図り、学校全体の負担感の軽減を目指す。				

事業名	教育DX推進事業	担当課	教育研究研修センター	予算額 (千円)	4,919,146
事業の概要	快適なICT環境の整備を目指すとともに、ICTを効果的に活用した「分かりやすく楽しい」授業づくりができる教員の育成を図る。				拡充
現状と課題	これまで、ICTに関する研修の充実やICT支援員の配置などを行ってきたことで、授業等においてICTを活用する教員が増えてきている。しかし、学校間や教職員間で活用に関する格差が出てきているため、全教員がICTを効果的に活用した授業づくりができるようにするための支援が必要である。				
今年度の重点	GIGA端末を更新し、より快適なICT環境の整備を目指す。また、経験年数やスキルごとの研修の実施や指導主事等の訪問サポートにより、ICT活用に関する教員の資質・能力の向上を目指す。				
他局・他課との連携	教育企画総務課				

事業名	デジタル採点システムの活用	担当課	学校指導課	予算額 (千円)	6,779
事業の概要	岡山市立中・義務教育学校(後期課程)、高等学校に、デジタル採点システムの使用環境を整備する。				継続
現状と課題	中学校・高等学校では定期テスト等を行い、採点・得点集計作業及び、生徒の学習内容の定着や誤答の傾向の把握のために多くの時間を要している。 本システムを使用した教員の割合は、令和6年度88.7%から、令和7年度91.6%へ伸びた。作業時間も、1クラスあたり30～40分短縮でき、一定の効果が得られている。引き続き効果的な活用をすすめていく。				
今年度の重点	システムを活用することで、採点や得点集計にかかる時間を削減し、教員の業務の負担軽減を図る。				

事業名	部活動指導員配置事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	37,284
事業の概要	中学校、高等学校を対象とし、運動部は80人程度、文化部は35人程度の部活動指導員(会計年度任用職員)を配置し、運動部、吹奏楽部には年間210時間(1か月約18時間)、文化部には年間90時間(1か月約7時間)を上限として、部活動指導を行う。				継続
現状と課題	概ね学校の配置希望どおりに指導員を配置することができている。配置の要望が増え、競技種目によっては新たな人材の確保が困難であるなど、課題もある。				
今年度の重点	配置員の配置における年間計画の確実な履行により、学校と部活動指導員のニーズに合わせた配置を推進し、さらなる教職員の負担軽減を図る。				
他局・他課との連携	スポーツ振興課、学校指導課、文化振興課				

事業名	特別支援教育のDX推進	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	17,000
事業の概要	特別支援教育に関わる業務の包括的なDX化によって、児童生徒一人一人に応じたきめ細やかな教育を実現し、児童生徒や保護者が安心できる学びの場を提供することを目指す。また、DX化を通じて、教員の特別支援教育に関する業務の効率化を図り、特別支援教育の持続可能性を確保する。 自立活動のWEB教材や特別支援教育に関する研修動画を含むシステムを導入し、こどもの実態に即した支援を進めるための校内支援体制の強化を図る。				新規
現状と課題	特別支援教育の必要な児童生徒の増加により、新たに特別支援学級等を担当する教員が増えている。WEB教材の導入で自立活動を充実させつつ、デジタル化で業務の改善・効率化を図り、教員が専門的なスキルを磨き、児童生徒への個別支援に注力できる環境を整えることが必要である。				
今年度の重点	自立活動のWEB教材や研修動画など包括的に特別支援教育をサポートするシステムを学校に導入し、通常の学級及び特別支援学級の学級経営や授業づくりの充実を図る。 令和9年度に導入する児童生徒の「個別的教育支援計画」等の情報整理・引継ぎ体制を強化するシステムの周知に努める。				

■ 施策4-3 安全・安心で快適な教育環境の整備

施策の方向性

学校園施設について、安全・安心を確保しつつ時代のニーズに合った環境を実現するため、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備を推進します。

事業名	学校施設長寿命化改修事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	3,515,970
事業の概要	学校施設の老朽化対策や教育環境の質的改善による再生整備のため、中長期的なトータルコストの縮減、財政負担の平準化を図り、計画的な予防保全による施設の長寿命化を行う。				拡充
現状と課題	改修は財政的な負担が大きくなることから、経費の軽減、標準化及び財源の確保を考慮する必要がある。また、すべての施設を均一的に改修するのではなく、今後の使用期間を考慮した建物の健全性確保を目的とする改修や、学校施設に共通する施設機能の維持・向上を図る改修をしていく必要がある。トイレ洋式化については、こどもたちが和式トイレを使い慣れていない現状を踏まえ、早急な対応が必要である。				
今年度の重点	安心して学べる教育環境の充実に向けて、引き続き施設整備を行い、ハード面の質的改善を推進する。				
他局・他課との連携	公共建築課(設計、施工)				

事業名	学校空調設備整備事業	担当課	学校施設課	予算額 (千円)	1,847,700
事業の概要	中学校の体育館へ空調設備を整備する。				拡充
現状と課題	令和2年度には小中学校の普通教室へ、令和7年度には小中学校の特別教室へ空調設備を整備し使用開始した。現在は、熱中症予防の促進及び避難所環境の改善を目的として、中学校の体育館へ空調設備を整備している。小学校体育館については、中学校の進捗を見ながら一定の目途がついた段階で総合的に検討していく必要がある。				
今年度の重点	令和9年6月末までに中学校の体育館に空調設備を整備することを目指して、設計・施工を行う。				
他局・他課との連携	保健体育課(熱中症対策)、危機管理室(避難所)、公共建築課(設計・施工)				

事業名	小中学校への冷水器設置事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	5,900
事業の概要	小中学校に冷水器を設置し、児童生徒が水分補給をしやすい環境を整備することにより、近年の猛暑における熱中症予防対策のさらなる充実を図る。				新規
現状と課題	児童生徒の水分補給については、各自で持参した水筒により適宜行っており、水分がなくなる場合には水道水等を補充用として使用している。 補充用の水道水では十分に体の熱を下げるできないため、児童生徒の下校時に体温上昇を抑え、安全を確保する必要がある。				
今年度の重点	児童生徒の安全を確保し、こどもの教育環境を守るため、すべての市立小中学校に冷水器を設置する。				

事業名	学校給食費負担軽減事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	3,611,700
事業の概要	学校給食の栄養価や量、満足度を落とさずに、食材費の縮減に取り組み、学校給食費の保護者負担及び市費負担の軽減を図る。				拡充
現状と課題	保護者負担の軽減及び市費負担の縮減を図るため、これまで献立や使用食材の工夫により食材費の縮減に取り組んできたが、今後も引き続き、食材調達方法の見直し、改善を行う必要がある。 小学校の給食費無償化に伴い、非喫食者(食物アレルギー、不登校等)に対する支援を実施する。				
今年度の重点	○(主食)調理場炊飯を実施する調理場について、順次拡大を検討する。 ○本市の給食費が、小学校の給食費無償化に係る、国の支援基準額(月額5,200円)を超過している要因の分析を行う。 ○(副食)食材調達委託先(岡山市学校給食会)の食材調達方法の改善(競争性の確保、時価取引の見直し)に取り組む。 ○非喫食者(食物アレルギー、不登校等)に対する支援を支援内容等を検討し実施する。				

事業名	学校給食調理場再整備事業	担当課	保健体育課	予算額 (千円)	3,470,900
事業の概要	将来にわたって安全で安心な学校給食を安定的、継続的に提供するため、学校給食調理場の再整備を推進する。				拡充
現状と課題	多くの学校給食調理場について、老朽化への対応や、高温多湿な環境下における衛生管理及び労働環境等の改善が喫緊の課題となっており、対策を講じていかなければならない。 また、今後の児童生徒の人口推計や、学校給食に求められる衛生管理のさらなる徹底、「食育」の推進、「食物アレルギー対応」、給食費の縮減などの学校給食が直面する諸課題へ対応する必要がある。				
今年度の重点	○ PFI手法の活用により、「新岡山学校給食センター(仮称)」を令和8年2学期から供用開始する。 ○ 「学校給食調理場再整備計画」に基づき、計画的な再整備に向けた共通仕様作成等の事前準備、衛生管理及び労働環境等の改善に向けた事業に着手。 ○ 調理場での炊飯を順次拡大していくことで、学校給食に係る経費を縮減。令和8年度は瀬戸及び足守学校給食センターへ炊飯設備を導入。				
他局・他課との連携	公共建築課(設計及び工事)				

■ 施策4-4 広報活動の充実及び意見聴取

施策の方向性

教育委員会や学校園の取組を市民に分かりやすく情報発信するとともに、当事者から意見聴取を行い、その意見を取り入れた計画を実施します。

事業名	広報広聴活動の充実	担当課	教育企画総務課	予算額 (千円)	1,626
事業の概要	岡山市立学校のすべての子ども(約55,000人)並びに、保護者(約30,000人)、教職員(約3,500人)(さらに、認定こども園と幼稚園は保護者、教職員のみ)を対象とした、「教育に関する総合調査」を9月～11月に実施する。結果の分析概要は、学校にフィードバックし、各学校は、学校評価に活かすとともに、事務局は、施策の進捗状況の評価や効果検証に活用し、次年度のアクションプランにも反映する。 教育委員会事務局や学校園の取組などを紹介する教育広報紙「こらぼ」を発行するとともに、教職員採用試験の情報や学校給食メニューの紹介など教育委員会公式LINEによる情報発信を行う。 教育委員会事務局や学校園の取組などを教育長自らが紹介する広報動画「教育長がきょうもいっく」の配信を行う。				継続
現状と課題	「教育に関する総合調査」を今年度から従来のマークシート方式からデジタル方式へ移行する予定であるが、特に児童生徒がスムーズに回答できるよう、運用・システムの両面の環境を整える必要がある。 こどもの意見を聴く機会として、対面でコミュニケーションをとる機会が少ないことが課題である。				
今年度の重点	「教育に関する総合調査」の実施方法について、デジタル方式への移行に向け、児童生徒がスムーズに回答できるよう質問文を見直すとともに、回答手順の説明の充実や画面表示等の最適化等、運用・システムの設計・調整を行う。 教育広報紙「こらぼ」について、広く市民に読んでいただけるような内容の精選を引き続き検討するとともに、新たな情報の受け手の獲得のために、デジタル配信を検討する。				

事業名	【再掲】生徒指導関係事業	担当課	教育支援課	予算額 (千円)	75
事業の概要	「しゃべりんびっく」を通して、各中学校での生徒会活動の活性化を図る。				継続
現状と課題	生徒会の集い「しゃべりんびっく」の実施に伴い、各学校の生徒会活動や諸課題、SNSの活用方法等について活発に情報交換や議論することができた。				
今年度の重点	各学校の取組の充実や地域での活動につなげるため、スマートフォンやSNS等の安全で効果的な利用方法について、子どもたちが自身の考えを発信する場を設定する。				

(3) 事業指標・目標値一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。
 ※ 実績値及び目標値には、事業の内容によって、数値ではなく進捗状況等の「状態」を記述したものが一部あります。

施策	事業	指標	R6末実績値	R7末実績値	R8末目標値
施策1-1 確かな学力を育む教育活動及び情報教育の推進	学びづくり推進プロジェクト	「こどもが輝く学びづくりプロジェクト」3年次校への指導主事の指導・助言回数	1校あたり 平均4.8回	1校あたり 平均4.9回	1校あたり 平均5回以上
	未来を創る共育プロジェクト	研究成果物を活用した学校の割合			90.0%
	幼児教育の充実	「幼児の学びを豊かにするために、意図的・計画的に研修の場や機会等の環境を整え、保育の改善を図っている」と答えた教員の割合(最上位)	80.4%	85.1%	86.0%
	習熟度別サポート事業	習熟度別サポート事業によって、より個々の実態に応じた授業ができていると感じている実施校の割合(教員評価)	100%	100%	100%
	岡山っ子スタート・サポート事業	支援員の配置によって、円滑な義務教育のスタートや、つまずきの早期発見・早期解消に役立ったと感じる実施校の割合(教員評価)	100%	100%	100%
	英語教育推進事業	英検3級以上相当の英語力を有すると思われる生徒数の割合	56.5%	52.0% (暫定値)	60.0%
	外国語教育推進事業	「外国の人と話したり、外国のことについてもっと知りたいと思う」生徒の割合			75.0%
	探究的な学びの基礎となる情報活用能力向上事業	授業でICTをほぼ毎日使用することの割合	小 19.8% 中 13.7% (R5)	小 56.5% 中 42.2% (R6)	小 70.0% 中 60.0% (R7)
施策1-2 主体性を育む特色ある教育の推進	学校図書館の活用推進	「私は、本を読むこと、または本で調べることが好きだ。」と回答したこどもの割合			76.0%
	岡山キャリアスタートウィーク	自分で立てた目標に向けて取り組むことができる生徒の割合			80.0%
	おかやま未来探究プロジェクト	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	小80.2% 中63.4%	小 79.0% 中 65.9%	小 80.4% 中 66.7%
		地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う児童生徒の割合	小81.0% 中70.9% (R5・R6の平均)	小 80.0% 中 76.4%	小 82.0% 中 77.6%
施策1-3 健やかな体を育む健康・安全教育の推進	学校給食における食育の推進	「食に関する指導が学校全体で計画的に実施できた」と回答した学校の割合	96.7%	96.7%	100%
	客観的な数値を活用した食育事業	「実態把握(データ)や身体測定値等の客観的な数値をもとに、食に関する指導を行った」と回答した学校の割合	95.9%	98.4%	100%
	運動習慣定着化事業	1週間の総運動時間が60分未満のこどもの割合(中2男子・女子)	中2 男子 9.6% 女子 24.8%	中2 男子 9.7% 女子 25.3%	中2 男子 9.2% 女子 21.4%
		体育の自主学習を含め、運動習慣定着化に向けた取組を実施している学校の割合	100%	100%	100%
	学校保健事業	薬物乱用防止教室の実施率	100%	100%	100%
		健康に関する重点課題への取組実施率			100%
	実践的安全教育総合支援事業	学校安全教育の取組を通して、学校安全意識が高まった教職員の割合		88.1%	100%
	こどもの命を守る取組の推進	応急手当普及員が在籍する学校の割合	100%	100%	100%

施策	事業	指標	R6末実績値	R7末実績値	R8末目標値
施策2-1 豊かな人間性、社会性を育む教育活動の推進	心豊かなこどもの育成事業	「道徳教育の充実等を通して、こどもの自他を尊重する態度が育ってきている。」と回答した学校の割合	小 86.1% 中 79.7%	小 85.0% 中 78.9%	小 86.0% 中 80.0%
	生徒指導関係事業	「質問紙調査の活用が集団づくりに有効であった」と回答した学校の割合	99.2%	100%	100%
	犬島自然の家での体験活動による学びの充実	体験的な活動(カヤック・クラフト体験)の利用者数	480人	530人	500人
	めだかの学校での展示やWEBサイト等の充実	入館者数 ※「環境まつり」を除く	4,758人	5,477人 [※]	5,850人
	子ども読書活動の推進	児童書の貸出冊数	113万冊	107万冊	122万冊
		行事参加人数(延べ)	6,175人	5,688人	6,100人
	オリент美術館体験講座	小中学生の体験講座参加者数	1,353人	1,404人	1,410人
	オリент美術館特別展等の開催	小中学生の年間入場者数 ※3年に1回開催の岡山芸術交流(R7開催)増加分を含む	2,192人	5,602人 [※]	2,500人
	オリент美術館学校等連携推進事業	オリент美術館を利用した学校等数 ※3年に1回開催の岡山芸術交流(R7開催)増加分を含む	60施設	79施設 [※] ※芸術交流増加分含む	60施設
	郷土の歴史に触れる機会の創出	郷土の歴史に関する講座の参加者数			2,830人
	史跡保存整備事業	整備事業完成比率	58.3%	58.3%	58.3%
	史跡公有化の推進	公有化達成比率	66.2%	66.2%	66.5%
	地域の歴史・伝統・文化に親しむ機会の提供	地域の歴史・伝統・文化や自然に親しむ講座の参加者数		7,330人	7,610人
	わくわく探険隊	「活動を通して仲間と協力することの大切さを学ぶことができた」と回答した参加者の割合	98.4%	92.8%	100%
		「自然体験活動を楽しむことができた」と回答した参加者の割合	95.2%	98.2%	100%
	岡山市ジュニアオーケストラ運営事業	年2回の演奏会の観客動員数の合計	2,152人	2,195人	2,400人
	二十歳の集い事業	実行委員会構成員数	11人	9人	15人
	子ども会リーダー・育成者研修事業	「育成役員研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	97.8%	100%	100%
		「インリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	97%	100%	100%
		「ジュニアリーダー研修会に参加して有意義であった」と回答した参加者の割合	90.9%	100%	100%
	わくわく子どもまつり	わくわく子どもまつり参加団体数	39団体	38団体	45団体

施策	事業	指標	R6末実績値	R7末実績値	R8末目標値
施策2-2 多様な教育ニーズを踏まえた支援の充実	一人一人に寄り添う居場所づくり推進事業	スーパーバイザーによるアセスメントや助言が、「児童生徒への支援の充実に有効であった」と回答した学校の割合		100%	100%
	いじめ専門相談員派遣事業	学校等への派遣回数(延べ)	35回	59回	40回
	共に生きるこどもを育てる障害児支援事業	「困りごとや不安がある時に、先生や学校にいる大人にいつでも相談ができる」と答えた特別支援学級に在籍するこどもの割合			小 74.0% 中 72.0%
	スクールカウンセラー配置事業	スクールカウンセラーの相談件数	11,156件	11,186件	13,000件
		「教育相談体制の充実に向けてスクールカウンセラーを効果的に活用できた」と回答した割合	89.0%	89.0%	100%
	不登校児童生徒支援員配置事業	不登校児童生徒支援員の配置が「非常に効果があつた」と回答した学校の割合	小 85.5% 中 81.6%	小97.2% 中89.5%	小95.0% 中90.0%
	教育支援アドバイザー配置事業	配置校において、「自校の教育課題の解決に向けて、連携・協力して組織的に取り組んでいる」と回答した教職員の割合	95.9%	69.2%	90.0%
	日本語教育推進事業	日本語指導を受けたことにより、日常生活に必要な日本語が身に付いたこどもの割合	100%	100%	100%
	就学援助事業	全児童生徒に対する就学援助認定状況	14.3%	14.4%	
	不登校児童生徒民間施設利用支援事業	不登校児童生徒に対する民間施設利用支援認定状況			
	児童生徒支援教室運営事業	教員以外からも専門的な支援等を受けている不登校のこどもの割合		小56.1% 中50.3%	小63.6% 中60.4%

施策	事業	指標	R6末実績値	R7末実績値	R8末目標値
施策3-1 家庭教育 支援及び 地域コミュ ニティ協働 による社会 教育の推 進	地域と学校協働 活動推進事業	実施学校園数の割合	36.4%	39.3%	44%
		地域学校協働本部における活動に参加したボランティアの延べ人数		91,169人	95,000人
	学校支援ボラン ティア事業	ボランティア登録者数	7,285人	7,424人	7,500人
		学生ボランティア活動回数(延べ)	3,652回	4,506回	5,250回
	PTA等における 人権教育の充実	人権教育室主催研修受講者アンケートでの肯定的回答の割合	97.0%	100%	100%
	スクールランチセ ミナーの充実	「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合	93.8%	91.9%	95.0%
	家庭教育支援事 業	家庭教育支援アドバイザー派遣回数	14回	19回	20回
	絵本の読み聞か せ事業	行事の参加人数	348人	569人	550人
	防災キャンプ推進 事業	防災キャンプ推進事業の参加者数(児童生徒)	797人	453人	1,000人
	放課後子ども教 室推進事業	実施小学校区数	17小学校区	17小学校区	19小学校区
施策3-2 地域コミュ ニティの拠 点となる社 会教育施 設の機能 強化及び 環境整備	コミュニティ・ス クール岡山の充 実	学校運営協議会を3回及び4回以上開催した学校の割合(小・中・高・義務教育学校)		3回以上 73.0% 4回以上 7.9%	3回以上 100% 4回以上 50.0%
	公民館建設・整備 事業	LED化率		26.0%	50.0%
	公民館ESD・SDG s活動推進事業	ESD・SDGs関連講座の受講者数	2,894人	8,477人	8,000人
	公民館運営事業(公 民館基本方針の推 進)	公民館主催講座・クラブ講座における利用者数(延べ)	604,673人	605,322人	624,600人
		公民館基本方針重点分野の事業への参加者数	59,724人	68,345人	60,440人
		公民館主催の講座により地域で主体的に活躍する中高生の人数		6,882人	5,600人
	公共図書館DX推 進による市民サー ビスの向上	個人登録者数	48,770人	46,200人	60,000人
	郷土資料のデジ タルアーカイブ公 開と保存・活用	デジタルアーカイブのアクセス件数	6,505件	176,798件	170,000件

施策	事業	指標	R6末実績値	R7末実績値	R8末目標値
施策4-1 学校園の指導体制の充実	学校問題解決サポート事業(支援)	本事業が解決困難な課題の解決に役立っていると感じる学校の割合(相談を受理した学校に対して)	100%	100%	100%
	魅力ある教員の確保事業	岡山市公立学校教員採用候補者選考試験出願者数	751人	822人	830人
	主体的に学び続ける教職員研修事業	研修のねらい達成のために、研修が役立ったと感じる教職員の割合	68.5%	72.0%	85.0%
		教員が新しい取組を導入したり、提案をしたりすることがよくできる学校の割合	小 26.7% 中 15.8%	小 25.6% 中 10.5%	小 全国平均レベル 中 全国平均レベル
	フレッシュティーチャースポートプロジェクト	支援終了後に行うアンケートによって、支援が大変効果的だったと回答した教員の割合	91.0%	85.7%	95.0%
	学校園における人権教育の充実	教職員の姿勢について、人権教育推進状況報告書(岡山市)での肯定的回答の割合	100%	100%	100%
		人権教育推進報告書(岡山市)において、人権課題を取り上げた授業等を行ったと回答した学校の割合	100%	100%	100%
	岡山市教育センター(仮称)整備事業	岡山市教育センター(仮称)整備	実施設計	工事着手	工事完了
施策4-2 教育DXによる学習指導の充実及び働き方改革の推進	学校図書館の充実	学校図書館図書標準を達成している学校(H21開校の緑ヶ丘中を除く)	100%	100%	100%
	学校業務アシスト事業	「事業を活用することで、教職員の「こどもと向き合う時間」の確保や、負担感の軽減が図れる」と回答した教員の割合	95.7%	96.0%	100%
	教育DX推進事業	授業中にICTを活用して指導できる教員の割合	73.1% (R5)	74.9% (R6)	80.0% (R7)
	デジタル採点システムの活用	「デジタル採点システムを使用した」と回答した教員の割合	88.7%	91.6%	95.0%
	部活動指導員配置事業	顧問の負担軽減率	167.0%	166.0%	100%以上
施策4-3 安全・安心で快適な教育環境の整備	特別支援教育のDX推進	特別支援教育ソフトを活用して授業や職員研修を実施した学校の割合			小 100% 中 100%
	学校施設長寿命化改修事業	令和8年から令和12年度までの計画第2期5年間で達成する目標を100%とした各年度の割合			18.2%
		小中学校のトイレ洋式化の進捗状況			100%
	学校空調設備整備事業	中学校の体育館への空調設備整備の進捗状況		事業者選定	設計・施工
	小中学校への冷水器設置事業	市立小中学校への冷水器設置状況			100%
	学校給食費負担軽減事業				
	学校給食調理場再整備事業	新岡山学校給食センター(仮称)整備	下水道整備PFI事業契約	下水道整備完了センター建設中	センター建設完了
		建部学校給食センター安全対策	配膳室等設計	配膳室等整備完了	建部センター解体撤去
		学校給食施設再整備計画策定	計画策定着手	策定中	計画策定
		各調理場の再整備			共通仕様作成空調設計
施策4-4 広報広聴活動の充実	広報広聴活動の充実	「学校は、教育活動の様子や情報をよく分かるように伝えている。」と回答した保護者の割合	84.6%	84.3%	90.0%以上

(参考)

★第4期岡山市教育振興基本計画における政策の評価指標一覧

※ 有用感や満足度等の割合については、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」の回答を合わせた割合としています。

政策	指標	基準値(R6)	岡山市教育振興基本計画 R12最終目標値	R8実績値	R9実績値	R10実績値	R11実績値	R12実績値
1 持続的な 社会の発展に 向けて学び続 ける人材の育 成	全国学力・学習状況調査の 結果	小 国・算 50 中 国・数 50	小 全国平均レベル 中 全国平均レベル					
	授業でICTをほぼ毎日使用 することの割合	小 56.5% 中 42.2% (R6実績)	小 100% 中 100%					
	将来の夢や目標をもってい ることの割合	小 80.2% 中 63.4%	小 86.0% 中 69.0%					
	地域や社会をよくするため に何かしてみたいと思うこ どもの割合	小 81.0% 中 70.9% (R5・R6の平均)	小 86.0% 中 80.0%					
	運動、食事、休養および睡 眠に気を付けた生活を送っ ていること割合	小5男子 82.8% 小5女子 82.7% 中2男子 80.4% 中2女子 70.3%	小5男子 88.0% 小5女子 88.0% 中2男子 86.0% 中2女子 76.0%					
2 誰一人取 り残されない 共生社会の 実現に向けた 教育の推進	協力して取り組むことがうれ しいと思うこと割合	小 87.9% 中 88.0%	小 90.0%以上 中 90.0%以上					
	住んでいる地域や岡山市の 歴史・伝統・文化や自然に関 心があること割合	小 67.0% 中 45.2% (R4～R6の平均)	小 72.0% 中 60.0%					
	困りごとや不安がある時に、 先生や学校にいる大人にい つても相談できること割合	小 68.6% 中 67.1% (R6実績)	小 74.0% 中 72.0%					
	不登校のこと割合のうち、学校 内外で社会的自立に向けた 専門的な支援等を受けてい ること割合	小 56.1% (全国 63.6%) 中 50.3% (全国 60.4%)	全国値以上					
3 地域や家 庭で共に学び 支えあう社会 の実現に向け た教育の推 進	子どもを様々な体験活動に 参加させている保護者の割 合	63.7%	70.0%					
	地域学校協働本部における 活動に参加したボランティア の延べ人数	82,192人	108,850人					
	地域が行う様々な体験活動 が子どもの育ちにつながっ ていると感じる保護者の割 合	74.5%	80.0%					
	公民館主催の講座により地 域で主体的に活躍する中高 生数	5,429人	6,000人					
4 計画の実 効性を高める 基盤整備及 び教育DXの 推進	研修のねらい達成のため に、研修が役立ったと感じる 教職員の割合	68.5%	85.0%					
	教員が新しい取組を導入し たり、提案をしたりするこ とができる学校の割合	小 26.7% 中 15.8%	小 全国平均レベル 中 全国平均レベル					
	授業中にICTを活用して指 導できる教員の割合	74.9%	100%					
	1か月の時間外在校等時間 が45時間以下の教職員の 割合	48.7%	100%					
	学校園が学びやすい環境づ くりや安全などに配慮して施 設・設備を整えていると感じ る保護者の割合	89.5%	90%以上					
	学校園は、教育活動の様子 や情報をよく分かるように伝 えていると感じる保護者の 割合	84.6%	90%以上					

★第3期岡山市教育大綱における評価指標及び目標

指標	基準値(R6)	目標値(R12)	R8実績値	R9実績値	R10実績値	R11実績値	R12実績値
全国学力・学習状況調査での学力を全国平均レベル以上にする。	【偏差値】 小 50 中 50	全国平均レベル以上					
探究的な学習をしていると感じるこどもの割合を小学校で 84.0% 以上、中学校で 85.0%以上 にする。	小 78.3% 中 80.0%	小 84.0%以上 中 85.0%以上					
新たに不登校になるこどもの割合を増加させないように努め、全国値以下を維持する。	1.32 (全国 1.58)	全国値以下					
不登校のこどものうち、学校内外で社会的自立に向けた専門的な支援等を受けているこどもの割合を全国値以上にする。	小 56.1% (全国 63.6%) 中 50.3% (全国 60.4%)	全国値以上					
地域の歴史・伝統・文化や自然に関心があるこどもの割合を小学校で72.0%以上、中学校で60.0%以上にする。	小 66.0% 中 51.4%	小 72.0%以上 中 60.0%以上					
地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うこどもの割合を小学校で86.0%以上、中学校で80.0%以上にする。	小 84.3% 中 76.6%	小 86.0%以上 中 80.0%以上					

